公益社団法人

伊勢志摩観光コンベンション機構

令和８年度　定時総会

日 時：令和８年６月１６日（火）　午後３時３０分～

場 所：三重県伊勢庁舎４階　４０１会議室

令和８年度定時総会次第

１．開　会

２．会長挨拶

３．出席者の報告

４．議長の選出について

５．議事録署名人について

６．議　事

第１号議案
公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構定款の一部改正（案）について
（Ｐ.１～Ｐ.８）

第２号議案
役員の選(案)について　（Ｐ.９～Ｐ.１１）

第３号議案
公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構役員の報酬総額及び報酬等の支給基準の一部改正(案)について　（Ｐ.１２～Ｐ.１６）

第４号議案
令和７年度事業報告及び収支決算報告（案）について　（Ｐ.１７～Ｐ.５５）

第５号議案
令和８年度補正収支予算(案)について　（Ｐ.５６～Ｐ.７２）

７.報告事項　（Ｐ.７３～Ｐ.７４）
正会員の入会の報告

８．その他

９．閉　会

第１号議案

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構
定款の一部改正（案）について

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構定款の一部改正（案）について

１　改正概要

１．（権限）

第１２条　第６項「正味財産増減計算書」を「活動計算書」に改める。

２．（役員の設置）

第２０条　第１項の２「監事２名」を「監事３名」に改め、第２項に「１名以上を外部理事とする」を加えまた、第５項として「監事のうち１名以上を外部監事とする。」を新設する。

３．（報酬等）

第２６条　第１項へ「また、外部理事及び外部監事に対しても、報酬等の支給の基準に従って支給することができる。」を加える。

４．（事業計画及び収支予算）

第３６条　第１項「収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記　載した書類について」を「その他法令で定める書類について」に改める。

５．（事業計画及び収支予算）

第３７条第１項の５「正味財産増減計算書」を「活動計算書」に改める。

６．（公益目的取得財産残額の算定）

第３８条　削除する。

７．第１３章　情報公開等

（情報公開等）を新設する。

８．　この定款は、令和８年６月１６日から施行し、第１２条第６項及び３７条第１項に規定する書類の名称の変更は、令和９年４月１日に開始する事業年度に係る書類から施行する。また、改正前の第３８条に規定する公益目的取得財産残額の算定及び記載は、令和９年４月１日に開始する事業年度に係るものから廃止する。

２　改正理由

令和７年公益法人制度改正（公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律）により、外部理事・外部監事の選任が公益認定基準になったことに伴う定款の変更及び新公益法人会計基準に適応するように、本定款の一部改正を行う。

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構 定款一部改正（案）　新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

改正前(旧)	改正後(新)
第１条～第１１条　（略）	第１条～第１１条　（略）
（権限） 第１２条 総会は、次の事項について決議する。 (1) 会費及び負担金の額 (2) 会員の除名 (3) 理事及び監事の選任又は解任 (4) 理事及び監事の報酬等の額 (5) 事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認 (6) 貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録の承認 (7) 定款の変更 (8) 解散及び残余財産の処分 (9) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項	（権限） 第１２条 総会は、次の事項について決議する。 (1) 会費及び負担金の額 (2) 会員の除名 (3) 理事及び監事の選任又は解任 (4) 理事及び監事の報酬等の額 (5) 事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認 (6) 貸借対照表、活動計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録の承認 (7) 定款の変更 (8) 解散及び残余財産の処分 (9) その他総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項
第１３条～第１９条　（略）	第１３条～第１９条　（略）
（役員の設置） 第２０条　この法人に、次の役員を置く。 (1) 理事　１０名以上２０名以内	（役員の設置） 第２０条　この法人に、次の役員を置く。 (1) 理事　１０名以上２０名以内

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構 定款一部改正（案）　新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

(2) 監事　２名以内	(2) 監事　３名以内
２　理事のうち１名を会長とし、３名以内を副会長とする。	２　理事のうち１名を会長、３名以内を副会長とし、１名以上を外部理事とする。
３　会長及び副会長以外の理事のうち、必要に応じ、１名の専務理事を置くことができる。	３　会長及び副会長以外の理事のうち、必要に応じ、１名の専務理事を置くことができる。
４　第２項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、前項の専務理事をもって同法第９１条第１項第２号の業務執行理事とする。	４　第２項の会長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の代表理事とし、前項の専務理事をもって同法第９１条第１項第２号の業務執行理事とする。
新設	５　監事のうち１名以上を外部監事とする。
第２１条～第２５条　（略）	第２１条～第２５条　（略）
（報酬等）	（報酬等）
第２６条　理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。	第２６条　理事及び監事は、無報酬とする。ただし、常勤の理事及び監事に対しては、総会において定める総額の範囲内で、総会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。また、外部理事及び外部監事に対しても、報酬等の支給の基準に従って支給することができる。
２　前項の規定にかかわらず、役員には費用を弁償することができる。	２　前項の規定にかかわらず、役員には費用を弁償することができる。
第２７条～第３５条　（略）	第２７条～第３５条　（略）

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構 定款一部改正（案）　新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

（事業計画及び収支予算） 第３６条　この法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。 ２　前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。	（事業計画及び収支予算） 第３６条　この法人の事業計画書、収支予算書その他法令で定める書類については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の決議を経て、総会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。 ２　前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。
（事業計画及び収支予算） 第３７　条　この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後３箇月以内に、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時総会に提出し、第１号及び第２号の書類についてはその内容を報告し、第３号から第６号までの書類については承認を受けなければならない。 (1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 正味財産増減計算書 (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書 (6) 財産目録 ２　前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に５年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。	（事業計画及び収支予算） 第３７　条　この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後３箇月以内に、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時総会に提出し、第１号及び第２号の書類についてはその内容を報告し、第３号から第６号までの書類については承認を受けなければならない。ただし、第６号の財産目録については、財務諸表に対する注記に記載する場合には、作成しないことができる。 (1) 事業報告 (2) 事業報告の附属明細書 (3) 貸借対照表 (4) 活動計算書 (5) 貸借対照表及び活動計算書の附属明細書 (6) 財産目録 ２　前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に５年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款、会員名簿を主たる事務所に備え

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構 定款一部改正（案）　新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

(1) 監査報告 (2) 理事及び監事の名簿 (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類 (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類	置き、一般の閲覧に供するものとする。 (1) 監査報告 (2) 理事及び監事の名簿 (3) 理事及び監事の報酬等の支給の基準を記載した書類 (4) 運営組織及び事業活動に関する重要な事項について記載した書類その他法令で定める書類
（公益目的取得財産残額の算定） 第３８条 会長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第４８条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第２項第４号の書類に記載するものとする。	（公益目的取得財産残額の算定） 第３８条　削除
第３９条～第４０条　（略）	第３９条～第４０条　（略）
（公益認定の取消し等に伴う贈与） 第４１条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から１箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第５条第１７号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。	（公益認定の取消し等に伴う贈与） 第４１条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、総会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から１箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第５条第２０号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構 定款一部改正（案）　新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

（残余財産の帰属） 第４２条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第５条第１７号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。	（残余財産の帰属） 第４２条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第５条第２０号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。
新　設	第１３章　情報公開等 （情報公開等） 第１条　この法人は、公益目的事業の質の向上を図るため、運営体制の充実を図るとともに、財務に関する情報の開示その他運営における透明性の向上を図るものとする。
附　則 （施行日） １　この定款は、平成２４年１１月２９日から施行する。 ２　この定款は、平成２８年４月１日から施行する。 ３　この定款は、平成３０年４月１日から施行する。 ４　この定款は、令和６年３月２１日から施行する。	附　則 （施行日） １　この定款は、平成２４年１１月２９日から施行する。 ２　この定款は、平成２８年４月１日から施行する。 ３　この定款は、平成３０年４月１日から施行する。 ４　この定款は、令和６年３月２１日から施行する。 ５　この定款は、令和８年６月１６日から施行する。 ２　第１２条第６項及び３７条第１項に規定する書類の名称の変更は、令和９年４月１日に開始する事業年度に係る書類から施行する。 ３　改正前の第３８条に規定する公益目的取得財産残額の算定及び記載は、令和９年４月１日に開始する事業年度に係るもの

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構 定款一部改正（案）　新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

	から廃止する。

第２号議案

役員の選任（案）について

役員の選任（案）について

定款第２４条より、当機構役員の任期が令和８年度定時総会をもって満了となるため、今回新たに下記候補者を役員に選任したい。
なお、新たな役員の任期は、令和１０年度定時総会までとする。

役職	候補者氏名	備考
理事	橋爪　政吉	再任
理事	鈴木　健一	再任
理事	小竹　篤	再任
理事	上村　久仁	再任
理事	木造　隆誠	再任
理事	原田　佳代子	再任
理事	中村　滋	再任
理事	水島　徹	再任
理事	矢野　次男	再任
理事	出口　勝美	再任
理事	迫間　優子	再任
理事	塩野　進	再任
理事	河俣　英人	再任
理事	山本　寛	再任
理事	嶋﨑　俊	再任
理事	堀尾　芳隆	再任
理事	浦野　克雄	再任
理事	深井　滋雄	再任
理事	須﨑　充博	再任
外部理事	坂田　一亮	新任
監事	山岡　克樹	再任
監事	粕本　源秀	再任
外部監事	中井　豊	新任

※敬称略

（第２号議案　関連資料）

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構　役員名簿（案）

（新）			（旧）	
役員	氏　名	所　属　・　役　職	氏　名	所　属　・　役　職
理事	橋爪　政吉	志摩市長	橋爪　政吉	志摩市長
理事	鈴木　健一	伊勢市長	鈴木　健一	伊勢市長
理事	小竹　篤	鳥羽市長	小竹　篤	鳥羽市長
理事	上村　久仁	南伊勢町長	上村　久仁	南伊勢町長
理事	木造　隆誠	公益社団法人 伊勢市観光協会会長	木造　隆誠	公益社団法人 伊勢市観光協会会長
理事	原田　佳代子	一般社団法人 鳥羽市観光協会会長	原田　佳代子	一般社団法人 鳥羽市観光協会会長
理事	中村　滋	一般社団法人 志摩市観光協会会長	中村　滋	一般社団法人 志摩市観光協会会長
理事	水島　徹	伊勢商工会議所専務理事	水島　徹	伊勢商工会議所専務理事
理事	矢野　次男	鳥羽商工会議所専務理事	矢野　次男	鳥羽商工会議所専務理事
理事	出口　勝美	志摩市商工会会長	出口　勝美	志摩市商工会会長
理事	迫間　優子	鳥羽旅館事業協同組合理事長	迫間　優子	鳥羽旅館事業協同組合理事長
理事	塩野　進	三重県観光部部長	塩野　進	三重県観光部部長
理事	河俣　英人	株式会社赤福 取締役本部長	河俣　英人	株式会社赤福 取締役本部長
理事	山本　寛	近鉄グループホールディングス 株式会社 執行役員伊勢志摩支社長	山本　寛	近鉄グループホールディングス 株式会社 執行役員伊勢志摩支社長
理事	嶋﨑　俊	東海旅客鉄道株式会社 事業本部運輸営業部営業課課長	嶋﨑　俊	東海旅客鉄道株式会社 事業本部運輸営業部営業課課長
理事	堀尾　芳隆	近畿日本ツーリスト株式会社 執行役員 中日本支社長	堀尾　芳隆	近畿日本ツーリスト株式会社 執行役員 中日本支社長
理事	浦野　克雄	三重交通株式会社 常務取締役	浦野　克雄	三重交通株式会社 常務取締役
理事	深井　滋雄	近畿日本鉄道株式会社 取締役常務執行役員創造本部長	深井　滋雄	近畿日本鉄道株式会社 取締役常務執行役員創造本部長
理事	須﨑　充博	公益社団法人 伊勢志摩観光コンベンション機構 専務理事	須﨑　充博	公益社団法人 伊勢志摩観光コンベンション機構 専務理事
外部理事	坂田　一亮	中部国際空港株式会社 執行役員　地域共生 サステナビリティ推進担当		
監事	山岡　克樹	公益社団法人三重県観光連盟 専務理事兼事務局長	山岡　克樹	公益社団法人三重県観光連盟 専務理事兼事務局長
監事	粕本　源秀	株式会社志摩スペイン村 取締役社長	粕本　源秀	株式会社志摩スペイン村 取締役社長
外部監事	中井　豊	税理士法人　中井会計 代表		

第３号議案

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構
役員の報酬総額及び報酬等の支給基準の一部改正
（案）について

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構
役員の報酬総額及び報酬等の支給の基準一部改正（案）について

１　改正概要

１．　（報酬等の区分）

第２条　第１項　「無報酬とし、外部理事及び外部監事については、職務遂行の対価として、報酬を支給する」を加える。

第４項　「外部理事及び外部監事の報酬は、理事会等の出席ごとに支給することができる」を加える。

２．　（事業年度の報酬総額）

第３条　「外部理事及び外部監事の報酬額は別表２に定める総額を上限とする」を加える。

３．　（支給方法）

第６条　「第４項を新設し、外部理事及び外部監事の報酬は、理事会等の出席ごとに、遅滞なく支払うものとする」を加える。

４．　この規程は、令和８年６月１６日から施行する。

２　改正理由

定款の変更により、選任された外部理事及び外部監事へ報酬の支給を行うために、支給基準の一部の改正を行う。

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構 役員の報酬総額及び報酬等の支給の基準一部改正（案）　新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

改正前(旧)	改正後(新)
第１条　（略）	第１条　（略）
（報酬等の区分） 第２条　役員の報酬は、常勤役員（常勤である理事又は監事をいう。以下同じ。）にあっては月額報酬及び賞与とする。非常勤役員（常勤役員以外の役員をいう。以下同じ。）は、無報酬とする。 ２　前項に定める報酬のほか、常勤役員には、月額で通勤手当を支給することができる。 ３　役員に退職手当は支給しない。 ４　新設	（報酬等の区分） 第２条　役員の報酬は、常勤役員（常勤である理事又は監事をいう。以下同じ。）にあっては月額報酬及び賞与とする。非常勤役員（常勤役員以外の役員をいう。以下同じ。）は、無報酬とし、外部理事及び外部監事については、職務遂行の対価として、報酬を支給する。 ２　前項に定める報酬のほか、常勤役員には、月額で通勤手当を支給することができる。 ３　役員に退職手当は支給しない。 ４　外部理事及び外部監事の報酬は、理事会等の出席ごとに支給することができる。
（事業年度の報酬総額） 第３条　前条第１項に規定する報酬は、事業年度ごとに１名につき別表に定める総額を上限とする。	（事業年度の報酬総額） 第３条　前条第１項に規定する報酬は、常勤役員（常勤である理事又は監事をいう。以下同じ。）にあっては事業年度ごとに１名につき別表１に定める総額を上限とし、外部理事及び外部監事の報酬額は別表２に定める総額を上限とする。
第４条～第５条　（略）	第４条～第５条　（略）

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構 役員の報酬総額及び報酬等の支給の基準一部改正（案）　新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

（支給方法） 第６条　常勤役員の報酬及び通勤手当は、その全額を通貨で、直接常勤役員に支払うものとする。但し、社会保険料、源泉徴収による所得税その他法令に基づき常勤役員の報酬から控除すべき金額がある場合には、その金額を控除した額を支払う。 ２　常勤役員がその報酬及び通勤手当につき本人名義の預金口座への振込みを申し出た場合には、その方法によって支払う。 ３　常勤役員の報酬及び通勤手当の支給日は、職員の例による。 新設 附　則 この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成１８年法律第５０号）第１０６条第１項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。	（支給方法） 第６条　常勤役員の報酬及び通勤手当は、その全額を通貨で、直接常勤役員に支払うものとする。但し、社会保険料、源泉徴収による所得税その他法令に基づき常勤役員の報酬から控除すべき金額がある場合には、その金額を控除した額を支払う。 ２　常勤役員がその報酬及び通勤手当につき本人名義の預金口座への振込みを申し出た場合には、その方法によって支払う。 ３　常勤役員の報酬及び通勤手当の支給日は、職員の例による。 ４　外部理事及び外部監事の報酬は、理事会等の出席ごとに、遅滞なく支払うものとする。 附　則 この規程は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成１８年法律第５０号）第１０６条第１項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。 ２　この規程は、令和８年５月　日から施行する。

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構 役員の報酬総額及び報酬等の支給の基準一部改正（案）　新旧対照表

（傍線の部分は改正部分）

別表（事業年度ごとの報酬総額） 略 新設	別表１（事業年度ごとの報酬総額） 略 別表２ 役員の区分：外部理事　外部監事 出席ごとの報酬額：１万円

第４号議案

令和７年度
事業報告及び収支決算報告（案）について

令和７年度事業報告（案）

＜まとめ＞

令和７年度は、令和８年度に執り行われるお木曳行事に合わせた誘客・周遊施策として、「いせしませんぐう旅札」および各市町をイメージした「旅札カード」を作成いたしました。また、伊勢志摩観光型 MaaS と連携し、伊勢志摩デジタルマップを活用したデジタルスタンプラリーを準備しました。
その他、来訪者とのコミュニケーションツールとして、地域内事業所等の協力のもと「参宮之証」紙札の配付を実施したほか、有識者による講演会を開催し、遷宮への知識を深め地域のおもてなし向上を図ってまいりました。

プロモーション事業においては、伊勢志摩地域への旅行需要を拡大させるため、国内・海外に向け積極的に誘客を展開しました。

国内誘客では、大都市圏プロモーションとして、大阪・関西万博、愛知県で開催されたツーリズム EXPO などの観光展へ出展し、伊勢志摩地域へ誘客を図るため、プロモーションを実施しました。メディアを活用したプロモーションでは、三重テレビ放送「新・ええじゃないか」で「伊勢志摩特集」の放送を行い、プロモーションを行いました。

一方でインバウンド事業については、三重県観光連盟と共催でインバウンドツアーの取扱いのある国内旅行会社との商談会を伊勢志摩地域で開催した他、タイ・シンガポール・フランスなど現地でのセールスや商談会に参加し、積極的に国内外でのプロモーション活動を実施しました。また、令和５年度に国において全国の 14 地域のモデル地の一つとして選定された「地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業」を更に推進し、アメリカからの富裕層送客へ繋げることが出来ました。

令和８年度においては、伊勢志摩地域内外で大きな事業等が開催されることから国内誘客、インバウンド事業への取組をさらに推し進め、伊勢志摩の観光産業の増益と、それによる伊勢志摩経済圏の活性化を目指します。

令和7年度　事業報告

Ⅰ 課題解決に向けた重点項目

令和8年3月31日現在

（1）国内誘客プロモーション事業（基本戦略1：効果的な伊勢志摩の発信の一部）

① いせしませんぐう旅事業

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	継続的な観光誘客を目指すプロモーション	プロモーションのベースとなる特設サイトやポスター作成に加え、WEBや動画などを活用したプロモーションについては、プロポーザルを実施し、広く企画提案を受ける。 また、観光客に対して、来訪意欲を高める伊勢志摩内でのプロモーションの実施や大阪・関西万博会場でのPRを実施する。	製作したプロモーション動画の積極的な発信をホームページ及びSNSで行った。プロモーション動画については、滋賀県で開催された第8回日本国際観光映像祭において、滋賀三重部門で最優秀賞を受賞した。 また、中部国際空港国内線、国際線到着ロビーのデジタルサイネージにおいても、令和8年度4月より一年間、無償放映されることとなった。
イ	観光客の満足度を高める受入環境整備	「いせしませんぐう旅」認定制度の検討を行い、お土産・飲食店、宿泊施設などをとりまとめて特設サイトに掲載する。 また、いせしませんぐう旅の周知ツールなどを作成・設置し、観光客の再来訪意欲を高める。	いせしませんぐう旅応援商品の募集 ・事業者数：24社 ・完成商品数：86商品申請：66商品完成 〇PRスタンド作成・100％ 〇いせしませんぐう旅幟旗作成　300枚 　卓上幟旗　200本
ウ	式年遷宮に向けた地域の機運醸成	伊勢志摩エリアの地域住民に向け、講演会などの啓発活動を行い、伊勢志摩への誇りや愛着、おもてなしの心を醸成し、ホスピタリティを高める。	地域への誇り（プライド）と「おもてなし」意識の向上を目的とした講演会を年2回実施した。

② 誘客プロモーション事業

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	展示会への出展	ツーリズムEXPOや、三重県観光連盟主催の共同プロモーション事業、大阪・関西万博等の出展会へ出展し、スケールメリットを活かしたプロモーションを地域一体となって実施する。	達成済 〇いいものうまいものフェア ・近鉄上本町駅：5月31日～6月1日 〇三重テラスin大阪 ・新大阪駅会場：8月22日・　・難波会場：9月14日 〇大阪・関西万博 ・「美し国みえ体験広場」各市町催事出展：6月19日～6月15日 ・「三重のお祭り大集合～MIEフェスティバル in EXPO：9月22日 〇三重県共同プロモーション事業 ・東京CAFE：9月1日～7日 ・名古屋CAFE：9月10日～17日 ・名古屋まつり：10月18日～19日 ・ツーリズムEXPOジャパン出展：9月25日～28日 〇イオン京都桂川　12月6日～7日
イ	メディアを活用した誘客プロモーション	三重テレビ放送「新・ええじゃないか」を活用し、伊勢市・鳥羽市・志摩市・南伊勢町の旬の話題やお得な情報などを発信し、関西・中部地域だけでなく、全国から伊勢志摩へ観光客の流入を図る。	放送日 令和7年12月1・8日

（2）高付加価値なインバウンド観光地づくり【基本戦略2：インバウンドの取組強化の一部】

① 高付加価値なインバウンド観光地づくりの基盤整備（DMCと連携強化）

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	マスタープランに基づく取組	高付加価値なインバウンド観光地づくりモデル地域として、マスタープランに掲げた目標の実現を見据え、以下の事業を実施する。 事業の詳細内容は、観光庁事業費、三重県負担金といった活用する財源の方向性・要項等を踏まえ、調整する。 〇地域資源（ウリ・ヤド等）の実態調査・発掘、受入基盤整備、事業者育成・伴走支援等による受入基盤整備 〇エキスパートガイド・バトラー等のプレイヤー発掘、レベルアップ、手配体制拡充 〇ヘリ・レンタカー・タクシー等の実態調査、事業者育成・伴走支援、周遊プラン等検 〇コネクション形成（「ILTM Asia Pacific」・「ILTM Cannes」等の商談会出展・ファムトリップ受入） 〇観光を通した域内経済活性化のための施策 〇情報発信強化（ウェブサイト構築・ストーリー・コンセプト等表現の構築） 〇施策の域内外への広報・セミナー等開催による事業者との関係構築・機運醸成 〇専門人材招聘、必要な経営主体の構造や規模の具体化	ブランドブックが完成し、伊勢志摩地域のコンセプトやウリを周知するツールを作成。今後、地域の宿への設置依頼、BtoB商談会の場などで活用する。 【ヒト】ガイド育成、ガイド育成においてガイド教習本（Iseshima スイッチ）を作成、【アシ】タクシー会社受入れ環境整備支援としてタクシーサービス価値基準・タクシー会社ガイドラインの作成、【ヤド】課題ヒアリング、ソフト整備（Webサイトなど）、【ウリ】コンテンツ造成、磨き上げ、【コネ】BtoBイベント（シンガポール）、BtoCイベント（サンディエゴ）、メディア招請・掲載を実施。 令和8年度は国から販売実績を求められる背景もあり、過去2年間継続してきた事業が令和7年度に形となり、海外AGT、ナショナルDMC等に販売できる基礎の整備を実施し、さらに地域の機運醸成の一貫として情報発信を実施した結果、新聞やニュース番組で取り上げられた。 ・サンディエゴ事業成果： 地域コミュニティの伊勢志摩認知度向上・誘客促進、商品造成1件（R08送客予定）、現地トラベルアドバイザー協会とのコネクション構築 ・シンガポール事業成果： 現地セミナー（BtoB）からAGT・メディア1件ずつ招請の結果、商品造成が3件とその他問合せベースが数件あった。

（3）伊勢志摩デジタル化推進事業（伊勢志摩観光型MaaS）基本戦略4：受入環境の整備の一部】

① 伊勢志摩観光型MaaS

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	公共交通と連携した観光周遊促進	WEB広告、MaaSを活用したキャンペーンなどのプロモーションを展開する。 スタンプラリーイベントやクーポン利用で収集した利用者情報やチケッティングサービスにて近鉄グループホールディングスが収集した利用者情報を分析し、プロモーションなどに活用する。 デジタルマップ登録事業者に対し、クーポンの発券の協力を依頼する。 伊勢志摩観光型MaaS推進協議会にて事業内容について協議する。	・追加のSNS広告の実施 ・追加の伊勢志摩ポケットの実施（10/7～13、11/18～24） ・「新・ええじゃないか」でのイベントの紹介 ・12/6-7　三重県フェア（桂川）　での告知

Ⅱ 伊勢志摩観光振興プランに基づく事業

【基本戦略1】効果的な伊勢志摩の発信

① いせしませんぐう旅 【Ⅰ-課題解決に向けた重点項目-(1)に掲載)】

② 誘客プロモーション 【Ⅰ-課題解決に向けた重点項目-(1)に掲載)】

③ インターネットによる情報発信

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	ホームページ・SNSでの情報発信	公式SNS(Instagram、X(旧Twitter)、Facebook、LINE)を活用して、各SNSの特色に合わせた形式で、年間を通じて観光情報等を継続的に発信する。 ・時期に応じた記事の作成・提供 ・動画や写真 等を活用した投稿 フォローワー数up	取材等を実施し、伊勢志摩地域の魅力を発信する投稿の実施。
イ	運用の強化	観光スポット情報や特集記事を充実させ、幅広く情報提供を図る。 特集記事は従来の記事掲載に加え、閲覧者が体験しやすく理解しやすい記事を作成する。 公式サイト掲載用の写真を厳選し、サイトのビジュアル面の強化を図る。	旬な情報や店舗情報などの情報を新鮮なものを提供し、伊勢志摩地域の魅力を発信の実施。
ウ	LINE公式アカウント	LINE公式アカウントを活用し、月1回程度(年12回)、観光情報等の情報を発信する。	ターゲットニーズにあった訴求を実施し、季節に合わせた情報の発信を実施。

④ パンフレットによる情報発信

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	伊勢志摩観光ガイドブック「美し国伊勢志摩」	「美し国伊勢志摩」70,000部増刷予定	観光パンフレット「美し国伊勢志摩」のリニューアルを行った。また、リニューアルに伴い、パンフレット内の情報を更新した。

【基本戦略2】インバウンドの取組強化

① 受入環境の整備

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	訪日外国人受入環境 整備支援事業 ※令和5年度をもって、当該事業の三重県からの業務委託は終了。	伊勢志摩地域の事業者の共通課題解決に向けたセミナーや合同セールスの実施を予定。 ＜セミナー（案）＞ OTAの活用、外国語人材確保の方法、SDGs関係 等々 ＜合同セールス＞ ・国内ランドオペレーターセールス（東京、大阪、京都、その他地域） ・海外合同セールス（東アジア、東南アジア） 【令和7年度実績】 1. セミナー開催回数：1回 2. 国内旅行会社合同セールス 訪問会社数：20社 3. 海外旅行会社合同セールス 訪問会社数：43社 4. 合同セールス参加伊勢志摩事業者数 のべ30社	【セミナー開催】 OTAセミナースケジュール実施。講師としてExpediaを招請。 地域の11事業者が参加。 ・世界の旅行者の予約行動の傾向と、OTAの役割 ・訪日旅行市場のトレンド ・Expediaを活用したインバウンド集客の具体的アプローチについて知識を深め、今後のOTAの活用方法について学んだ。 【合同セールス】 のべ30事業者と合同セールスを実施。DMC20社、海外AGT43社 送客実績などは、下記プロモーション欄にて報告。
イ	ホームページ改修	令和3年度に大規模改修をした多言語版HP特集記事の翻訳・作成を行う。 外国語HP特集記事の作成を外部に委託し、HPへ掲載する。 （候補：英、繁、韓）	【R08 掲載特集記事詳細】 ・式年遷宮特集（繁体字） 令和7年8月リリース ページView数：1750 （令和7年8月～令和8年3月） ・乗り物特集（繁体字） 令和8年3月リリース ページView数：未計測 ※令和8年3月31日記事リリースのため。 ページビュー数減少の大きな理由として考えられるのは、AIO/GIO対策の不足。ウェブ検索方法がこの2～3年で大きく変わり、AIへの対処が急務である。一方で各言語で式年遷宮の特集記事のページビュー数が伸びており、神宮の神事への関心が高くなっている。
ウ	パンフレット作製	アジア向け英語パンフレットの作成。2,000～3,000部程度（最終更新：2019年1月） 繁体字版をベースに英語に翻訳を予定。	主に域内の観光案内所、施設からの要望がメインの旅ナカの活用が主だが、JNTO海外発送サービスや海外旅行博への提供など旅マエの情報収集ツールとして活かせる場にも提供。

② プロモーション

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	大都市圏PR事業 （大阪 or 東京）	【東京または、大阪の場合】 令和4年度に開催した東京ランドオペレーターと伊勢志摩地域の商談会と同様、インバウンドツアーの取扱いのある国内旅行会社を招請する。 大阪または、東京で商談会を開催し、地域事業者と国内旅行会社との関係構築、ツアー受注の場を提供する。 **【令和6年度実績（令和7年度送客実績）】** 1. 招請旅行会社数：13社 2. 地域事業者参加者数：19社 3. 1社あたりの商談数：13セッション 4. 1セッション商談時間：15分 5. のべ送客人数 **約3，100人**（R07年3月～9月） **約1，306人**（R07年10月～R08年3月） （国籍：米、仏、ドイツ、スペイン、タイ、シンガポール、台湾、 香港、中国、韓国、スイス、ベルギー、ブラジルなど）	令和7年度は三重県観光連盟と共催にて実施。 伊勢志摩地域外の施設も知ってもらい、実際に伊勢志摩地域を含むファムトリップにも参加してもらいDMCとしては、より広域の情報を集めることができ、有益だったと感じた。 一方で、DMCのアンケート結果から評価の高い施設は伊勢志摩地域が多く、運営上DMCに対し、地域事業者が多く、充分な商談時間を確保できないなどの課題点も多かった。今後、商談会を開催する場合は、伊勢志摩地域単独で開催する方向性で検討。
イ ウ	商談会出展、 海外・国内セールス	【出展商談会候補】 a. Visit Japan Travel Mart（VJTM）：落選 ※出展確定した場合は、インバウンドネットワーク参画事業者に参加いただく予定。（案：出展料は伊勢志摩観光コンベンション機構が負担、IDは各事業者で負担） ~~b. VJTM-ASEAN・INDIA（開催される場合）~~ c. ILTM Cannes ：出展確定 ※高付加価値化モデル地域事業国費または、県費利用（会議費、旅費） d. ILTM Asia Pacific：出展確定 ※高付加価値化モデル地域事業国費または、県費利用（会議費、旅費） e. その他各市町、地域事業者が実施するインバウンド誘客に係るイベントの協力、出展。 例）JNTO、三重県 or 観光連盟主催商談会、セントレア主催商談会、各市町主催商談会 f. 三遠南信・伊勢志摩広域連携協議会「商談会」（事務局） 募集対象：伊勢志摩インバウンドネットワーク正会員事業者 【セールス】 ・欧米豪を中心に現地セールスを実施。東南アジア、東アジア圏についても現地セールスは実施。 ・令和5年度のフランスPR事業で鳥羽市、伊勢志摩観光コンベンション機構が訪問した旅行会社へ継続的なセールスを実施。 ・適時、国内の旅行会社へのセールスを実施。 【令和7年度商談会・旅行博出展実績】 1. 参加商談会数：13件 海外商談会：11件 / 国内商談会：2件 2. 訪問国数：8か国 計10回 香港、シンガポール、タイ、ベトナム、オーストラリア、アメリカ、フランス、台湾 4. のべセールス訪問数（国内・海外）：62社 国内旅行会社：14社 / 海外旅行会社：48社	国内DMCは伊勢志摩地域で神宮やミキモト真珠島、志摩観光ホテルなど、基礎知識はあるが、それぞれの歴史・文化の繋がりや知られていないコンテンツも数多くある。ILTMなどに出展する海外AGTにいたっては、ほぼ地名の認知度はないが、日本は依然として人気の行先であり、新しい情報を求めており、ファムトリップ参加の意向が高い。 台湾やタイなどアジア圏では、伊勢志摩の認知度は比較的高く、最新の情報や、以前から観光客を受入れているが知られていないコンテンツを求めている。 **【出展商談会実績】** **1，200人程度送客** （上記数値の内、250人程度が高付加価値旅行者層） ※人数が判明しているAGTのみ。その他、顧客提案中、商品造成販売案件もあり。
エ	ファムトリップ	・当機構単独で実施するファムトリップは例年通り受入れを行う。 （国内ランドオペレーター、海外旅行会社、メディア等々） ・各市町観光協会、三重県と連携したファムトリップの実施。 【令和7年度招請実績】 1. ファムトリップ実施数：72回 海外旅行会社：41社 / 国内旅行会社：3社 / 取材対応等：28社	令和6年度以前の商談AGT含め、ファムトリップの要望もあり、コロナ以後順調に伊勢志摩地域への興味、認知度は高くなっている。その他、他団体（JNTO、三重県、観光連盟など）からのファムトリップ支援の依頼もあり、72件のファムトリップの支援を実施した。 一方で、ファムトリップ実施後の商品造成、送客実績のフィードバックをもらう手法が確立できていないのが実情。現状はAGTからのファムトリップ後の問合せや先方からの情報共有を実績として反映しているため、より正確な件数、人数など把握する手法を引き続き、検討していく。
オ	近畿東中央部FIT促進事業 （旧VJ事業）	・三重県、近畿日本鉄道と連携し、東南アジア、欧州からの誘客を強化する。 【令和7年度実績】 ターゲット国：タイ、フランス 1. タイ市場 ・FITフェア（現地旅行博）出展 ・現地メディア招請 2. フランス ・Voyage & Saveurs du Japon（現地旅行博）出展	令和7年度はファムトリップ希望は少数だったが、コロナ前からこの事業に取り組み、送客人数はおおよその数字だが、タイが少なく見積もっても**約200名以上**の送客がある。フランスも**100名以上**の送客があり、近鉄を活用した三重県滞在ルートの認知度が向上している。
カ	EXCITING KANSAI （旧称：プラスワントリップキャンペーン）	・関西観光本部と連携し、広域周遊に向けた滞在圏形成のための取組を実施する。	伊勢志摩地域が対象事業がある場合に適時、調整
キ	SDGsに係る情報発信	上記各プロモーション事業において、伊勢志摩地域内の伝統的なSDGsの取組みや新しい取組みを発信していく。	上記、各事業に付随

③ 伊勢志摩国立公園に関する取組

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	環境省国立公園オフィシャルパートナーシップ	・環境省と連携した取組（VJTM出展など） ・伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会と連携した取組	環境省及び伊勢志摩国立公園エコツーリズム推進協議会で実施する事業を都度調整し、実施。

④ 高付加価値なインバウンド観光地づくり【Ⅰ-課題解決に向けた重点項目-(2)に掲載)】

⑤ 高付加価値なインバウンドへのプロモーション【Ⅰ-課題解決に向けた重点項目-(2)に掲載)】

⑥ マーケティング

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	外国人観光客に係るデータの把握	令和元年度から継続している当機構会員宿泊施設から提供される「外国人宿泊施設データ」、「JNTO訪日外客数推計値」をもとに地域内、国内の傾向を把握する。そして、渡航規制の緩和後にどの市場からの回復が早いかなど、インバウンド事業の効果的かつ効率的な実施に努める。 ・伊勢志摩地域外国人宿泊者データ集計（月1回） ・JNTO訪日外客数推計値集計（年2回） ・外国語版伊勢志摩観光ナビのアクセスデータ集計（月1回）	令和元年度から会員宿泊施設に協力いただき、外国人宿泊データの集計を継続してきたが、令和7年度は初めて50,000人に到達した。 各ターゲット国も前年比を越え、コロナ以後に地域事業者と連携し、継続してきた誘客事業や、高付加価値事業でのメディア露出、イベントの成果が形となった一年だったと考える。

【基本戦略3】来訪機会の創出

① MICEの誘致

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	助成制度の継続、県内・隣県・関西・首都圏方面への営業活動	・学会事務局や大都市圏のMICE誘致会社及び三重大学、開催見込団体へのセールスを行う。 ・三重県観光部と連携し、伊勢志摩地域へのMICE開催に繋げる。 ・伊勢志摩地域におけるMICE開催状況の把握や推進協議会会員との情報共有、近隣のMICE誘致団体との情報交換を行う。	・学会事務局を中心に19件をセールス、今後の開催地の候補に入れていただけるよう会場施設や支援内容等の説明した。 ※一部の事務局より東海・関西の支部を紹介していただき、今後、支部単位の学会・大会のセールスを行う。 ・三重県MICEセミナー（大阪・東京）に参加し、伊勢志摩エリアの会場施設の紹介のプレゼン及び商談／件数48件 ・Japan MICEEXPO2025、IME2026へ出展し商談／37件 ・中部コンベンション連絡協議会へ参加 中部圏内の16のコンベンション組織と意見交換を行い情報共有を図った。

② フイルムコミッションの推進

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	ロケ地の問い合わせ対応など支援体制の充実	映画、TV、CM等の撮影に係る支援活動を積極的に行う。 伊勢志摩地域の魅力を映像作品を通じて発信することにより、新たな魅力の再発見や知名度の向上、イメージアップを図る。	問合せ件数：122件 （参考）令和6年度　134件 問い合わせのあった映像作品等に対し、作品の内容を問わず積極的な支援を実施。 撮影・掲載件数：50件 （参考）令和6年度　48件
イ	営業活動等による映像作品の誘致	・映画、TV、CM等の映像作品を積極的に誘致するために、影響力のある映像制作会社等へ営業活動を行う。 ・営業ツールとしてノベルティを作成する。 ・地域と制作者がマッチングする商談会へ出展する。	映画、TV、CM等の映像作品を積極的に誘致するために、影響力のある制作会社等への営業活動を行った。 ・JFCロケ地フェア（商談会）に出展 ・JFCが主催する全国ロケ地マップフェアに出展 ・名古屋地区、関西地区の制作会社やTV局にセールスを実施 ・国際映画祭商談会に参加 ・セールスツールとして「伊勢志摩FCロゴ入りエコバック」「伊勢志摩ロケ地MAP」を作成し配布した。  

③ クルーズ船の誘致

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会との連携	鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会と協力し、乗客の地域内周遊につなげ、消費拡大やリピーター獲得を図る。 また、鳥羽港が寄港地として選ばれるよう魅力と認知度の向上を図り、VJTMなどの商談会やクルーズ船社へのセールス活動に取り組む。	セールスツールの作成および情報発信 ・クルーズEXPOジャパン2025(12/6)にてセールス実施。

④ 学生団体の誘致

誘致活動

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	セールス活動	来訪実績のある地域や新規に誘致できる見込みのある地域の旅行会社を訪問し、情報収集を兼ねた誘致活動を行う。 国内：・四国/山陽　・関西　・関東　・中部 海外：台湾	・セールス件数　111件 　山陽・四国28件、中部近県18件、関西23件、首都圏42件 ・イベントブースへの出展　2件 　第42回全国修学旅行研究大会、第18回教育旅行シンポジウム ・商談会への参加　3件 　台湾における商談会(R7.6～6.11　台北、高雄) 　KNT-Cパートナーズ会(R7.7.17　東京) 　日台教育関係者との意見交換会(R7.10.21)
イ	現地招聘事業	伊勢志摩地域の魅力を効果的に伝えるため、旅行会社営業担当者や教育関係者を招聘し、現地視察を実施する。 ・国内大手旅行会社 ・台湾教育旅行関係者	・東武トップツアーズ社員招聘事業(R8.3.10～3.12) ・台湾教育旅行地方視察(R7.10.21～10.25.)

情報発信

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	ホームページの利用	学誘委の施設の新しい情報や最新の体験情報を掲載し、新鮮な伊勢志摩地域の魅力を発信する。	学誘ホームページアクセス数：29,897回
イ	ガイドブック・パンフレット等の改訂・増刷	学生団体旅行パンフレットを必要に応じ改訂、在庫状況に応じ増刷する。	・下期以降、中部、首都圏、関西へのセールス(221部)及び大阪市内の小学校への配布(302部) ・「おいないさぁ」に記載されていない新会員等の情報を別紙で作成
ウ	受入実態調査	以下の調査を実施する。 ・宿泊施設を対象に県内・県外別来訪者数の調査 ・宿泊施設を対象に県別来訪者数の調査 ・学誘委委員を対象に受入実態及び学誘委事業への意見等についての調査	北海道・東北　376人 関東　2,379人 中部　4,513人 近畿　36,214人 中国　145人 四国　20人 九州・沖縄　0人 合計　41,268人

【基本戦略4】受入環境の整備

① 観光客の実態の把握及び満足度の向上

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	旅行者アンケートの実施	伊勢志摩地域への来訪者に係るデータを収集し、来訪者の傾向を把握・分析した上で、伊勢志摩地域に訪れる観光客に対して、効果的な取組の検証や来年度以降の施策立案に活用する。	・各アンケート配置施設の発行状況により、都度積極的に配布いただくよう促す。

② 観光産業と観光文化の振興及び人材の育成

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	人材育成及び地域住民の意識啓発	インバウンドの受入環境整備や、遷宮を契機とした地域住民の伊勢志摩への誇りや愛着、おもてなしの心を醸成する。	実施実績及び予定 〇いせしませんぐう旅事業：計2回 ・全2回(10月2日(木)・2月5日(木)) 〇インバウンド事業(高付加価値事業含む)：計10回 ・高付加価値セミナー・パネルディスカッション(4月) ・脳動ゼミナール全4回＋成果報告会(10月・11月・R08.1月) ・高付加価値インバウンドセミナー1回(12月) ・おもてなし・接遇スキルアップ研修(11月) ・高付加価値インバウンドセミナー(R08. 2月) ・インバウンドOTAセミナー(R08. 2月)

③ デジタル化の推進 【Ⅰ-課題解決に向けた重点項目-(3)に掲載)】

④ 安全・安心な観光地づくり

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	災害対応等	避難場所への経路検索など観光客の利便性を確保するため、デジタルマップを活用して避難情報等を案内する。	達成済み 避難場所が増えた場合は随時更新する。

【基本戦略5】推進体制の強化

① 起業・団体・個人とのマッチング機会の創出等

	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	収入確保の取組 (ホームページへの有料記事掲載) (マーケティングデータの活用)	公式HPの観光施設等の特集記事を増加し、観光客のアクセス数の増加を図り、その傾向を分析し、新たな特集記事の発信を継続的に実施していく。 〇有料の特集記事の作成 〇体験施設の体験レポートの作成	機構HPでのユーザー数、ページビュー数を伸ばし、多くの方に魅力的な情報発信を実施。

② 事務局体制の強化等

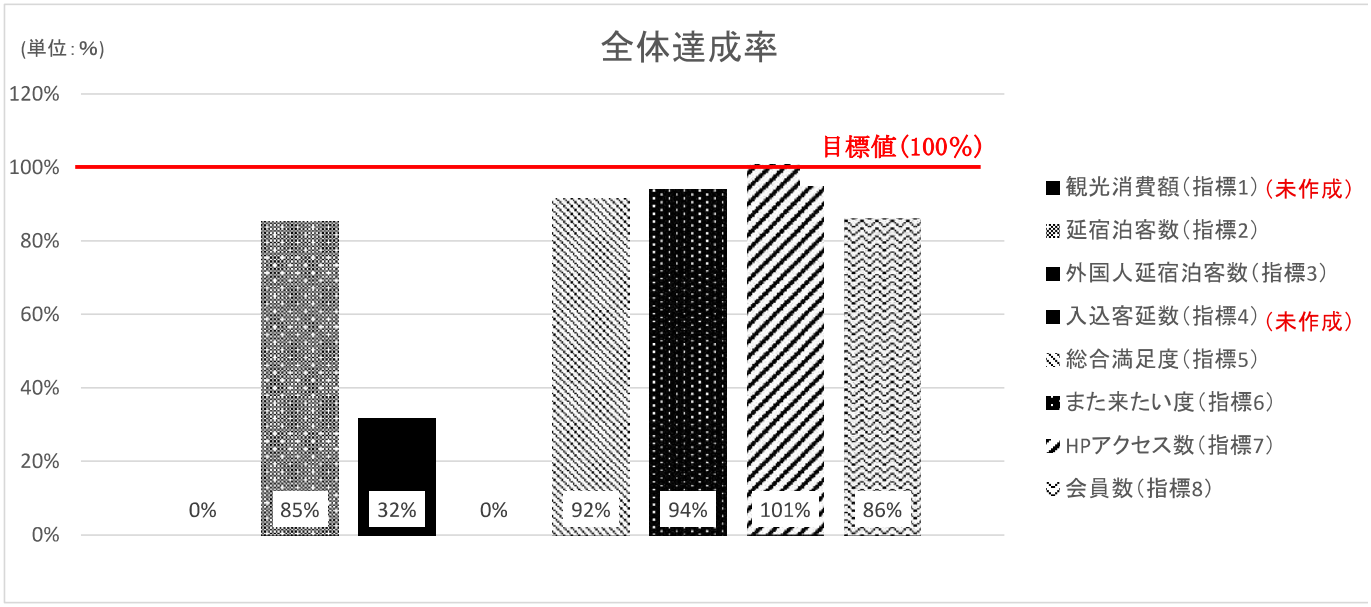
	事業名・項目	事業概要	実績・効果
ア	事務局体制	伊勢志摩地域の広域観光を十分に担うため、行政、関係団体、事業者等と連携し、伊勢志摩地域の観光振興を推進する事務局体制を構築する。 地域連携DMOとして地域経済の活性化に向け重要な役割を担う。 〇事務局職員(専務理事を含む) 14名体制	研修は実施できなかったが、事務局内で随時情報交換会を実施した。
イ	会員の拡大	会員になることのインセンティブの充実を図り、情報を発信する。 伊勢志摩地域のスケールメリットを活かし、官民が一体となって観光振興事業の展開及び推進を図り、新規会員の確保に積極的に取り組む。	33社以上セールスを実施した。
ウ	会員への情報提供	様々な関係者と連携した取組を進めるため、地域とのつながりの強化やコミュニケーションを図る。また、会員向けの情報を提供する機会や情報交換の機会を作る。 〇会員の新たな事業・取組などの情報発信(観光客や事業者向け)	今後も会員情報の収集を行いながら、積極的なプロモーションを行う。

伊勢志摩観光振興プラン　令和７年度検証　（データ収集中）

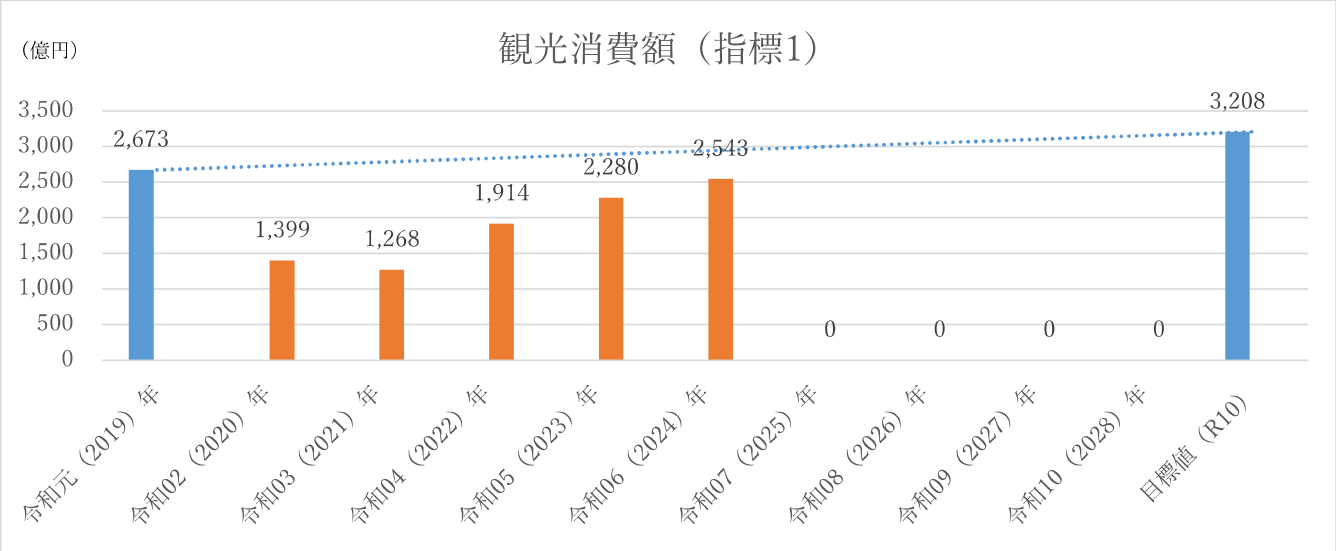
当機構では、令和６年度から令和１０年度までの５か年間の観光振興に関する方向性や戦略を示す「伊勢志摩観光振興プラン」を策定し、入込客数や宿泊客数、観光消費額の増加など、数値目標を定めて、“観光立圏”伊勢志摩経済圏の活性化を目指した取組を行っています。進行管理として毎年度数値目標の達成度合いを検証することとしており、令和７年度の検証結果は以下の通りです。

■８つの項目における数値目標の検証

【全体達成度】

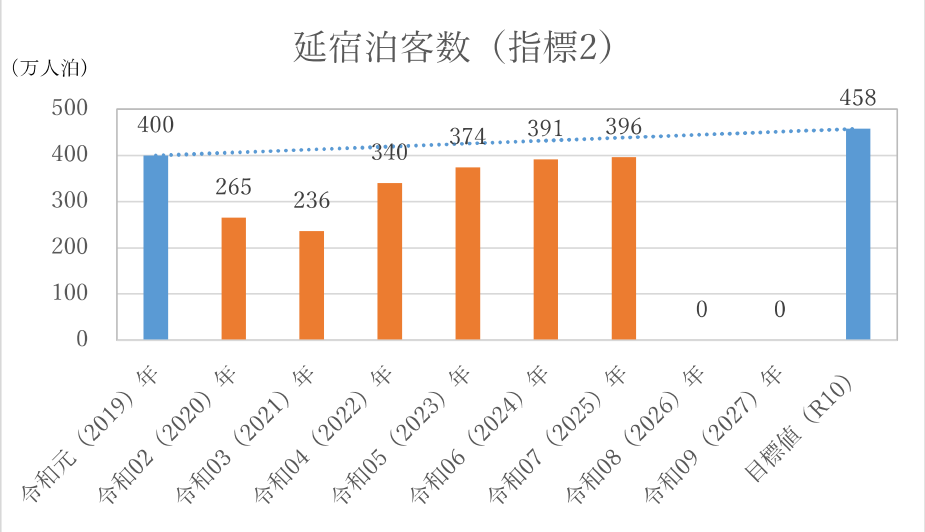


◆観光消費額（指標１）　【　　】



指標の基礎資料である三重県観光レクリエーション入込客数推計書及び観光実態調査報告書未公表のため未作成

◆延宿泊客数（指標２）　【未達】



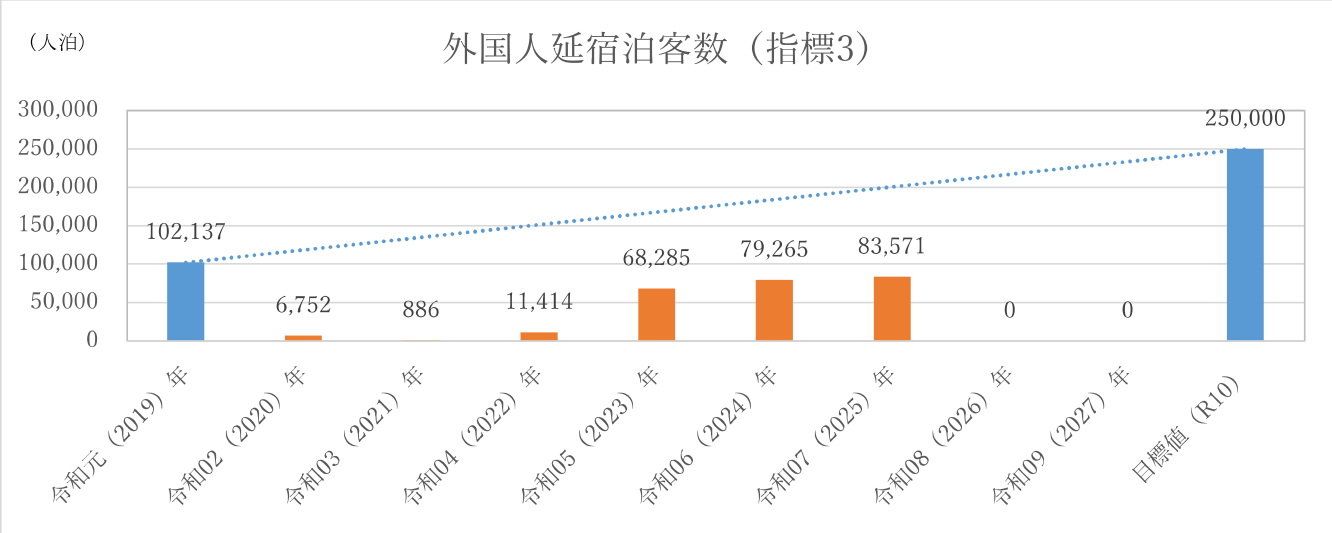
●目標値である 458 万人泊を 62 万人泊下回った。

●昨年より 5 万人増加した。（1.01%増）

2019 年度（コロナ前）比で 99.0%となり、コロナ前とほぼ同水準まで回復した。

また、全国で前年比 99.2%でコロナ禍以降初めて前年度を下回った一方で、伊勢志摩地域で前年比 101.1%となり、延宿泊客数は昨年を上回る結果となった。

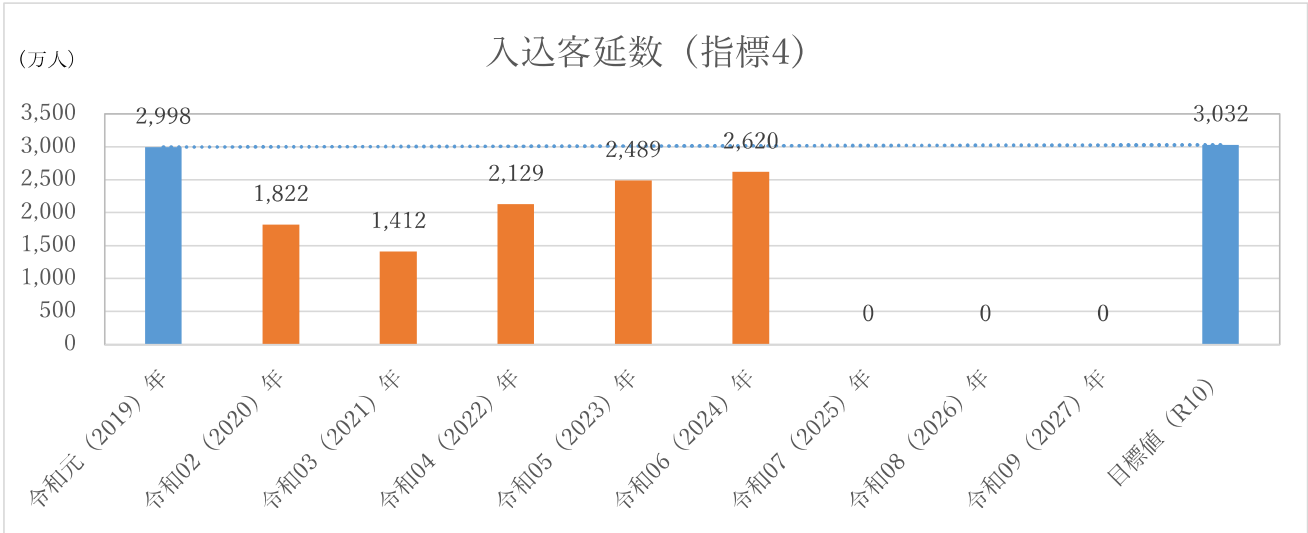
◆外国人延宿泊客数（指標３）　【未達】



●目標値である 250,000 人泊を 166,429 人泊下回った。
●昨年より 4,306 人泊増加した。（ 5.43%増）

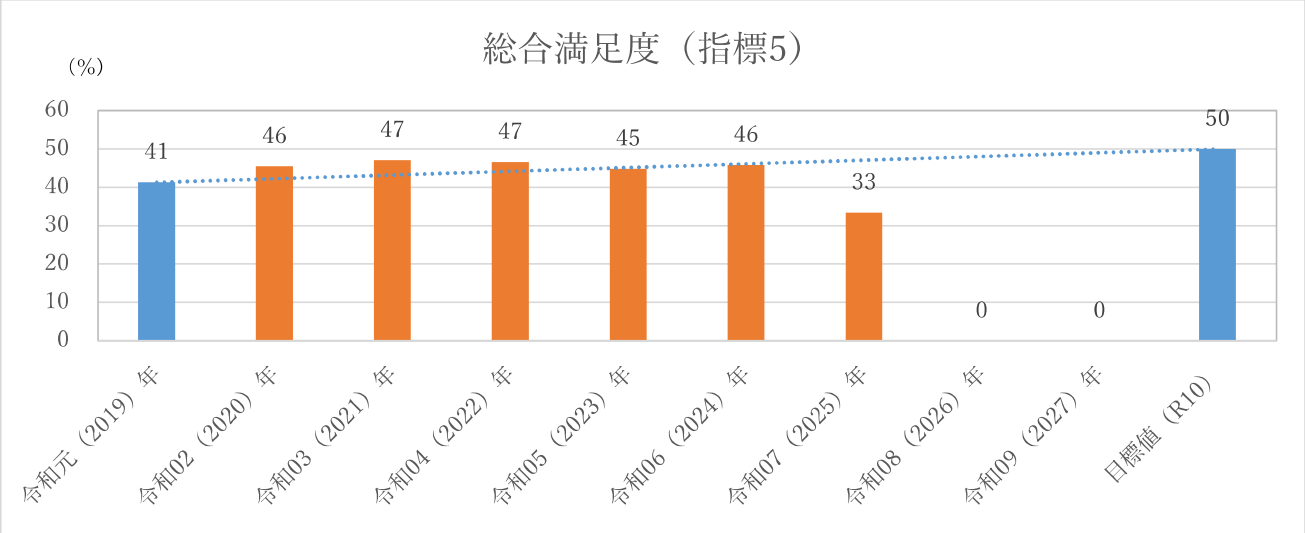
前年度に続き回復傾向が見られるものの、全国値では前年比 108.2%、伊勢志摩地域では前年度比 105.4%と、全国平均同様に伸び悩んでおり、コロナ禍以前（令和元年度）の数値にも依然大きく開きがあるなど、単価を考慮せず、宿泊者数だけでみると厳しい結果となった。

◆入込客延数（指標４）　【　　】



指標の基礎資料である三重県観光レクリエーション入込客数推計書及び観光実態調査報告書未公表のため未作成

◆総合満足度（指標５）　【未達】



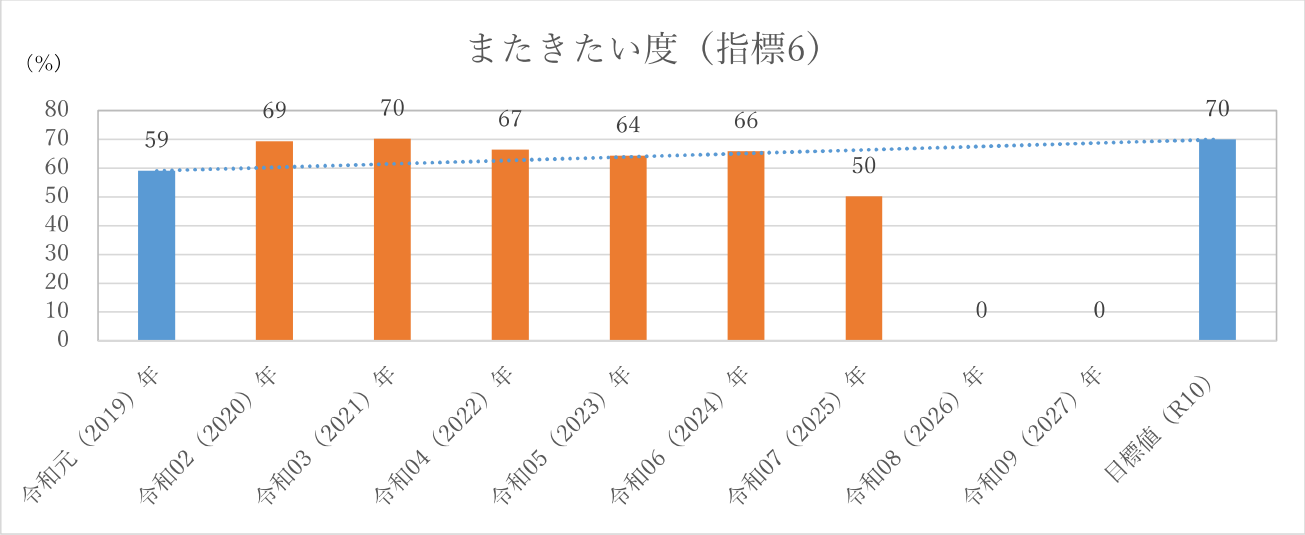
●目標値である 50%を 17 ポイント下回った。
●昨年より 13 ポイント減少した。

当機構が毎年度実施する旅行者アンケートにおいて満足度を調査している。総合満足度については、項目として、「また来たい度」「景色」「店員の対応」「温泉」「食事」「案内表示」「宿泊施設」「お土産」「交通利便性」「料金」の 10 項目全ての最高評価５の割合を示している。令和７年度は、昨年度と比較し 13 ポイント減少した。

なお、次点の評価４の割合は、前年度と比較し 10 ポイント増加しており、プラス評価全体の割合としては大きな差は無く平年並みとなっている。

要因は不明であるが、定性コメントの中には、悪天候や混雑、食事場所の不足（定休日が重なっている、ペット不可な店が多い等）、などを原因とするネガティブコメントが昨年より増加しており、最高評価が少なくなった要因の一部になっている可能性がある。

◆また来たい度（指標６）　【未達】

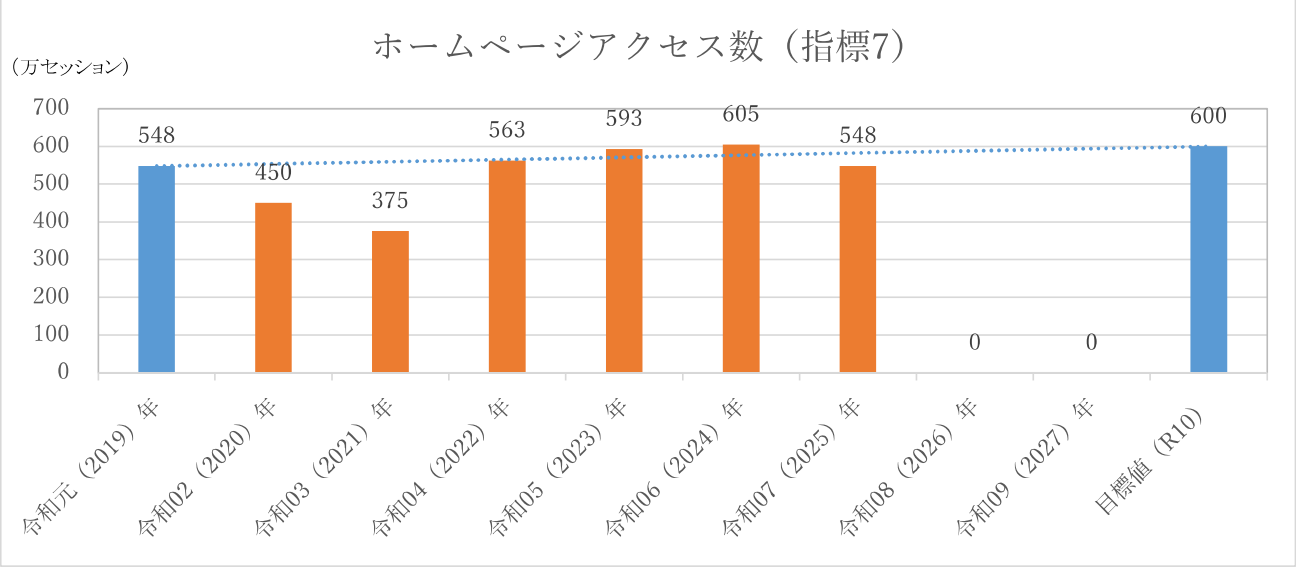


●目標数値である 70%を 20 ポイント下回った。
●昨年より 16 ポイント減少した。

総合満足度同様、前年度と比較して最高評価５の割合は大きく減少した一方で、次点の評価４の割合は、前年度と比較し 19 ポイント増加しており、プラス評価全体の割合としては大きな差は無く平年並みとなっている。

減少の要因に関する分析は前述のとおりであるが、令和８年度は集計と共に要因の分析を進め、満足度と再来訪意欲の向上につながる施策を検討、実施していく必要がある。

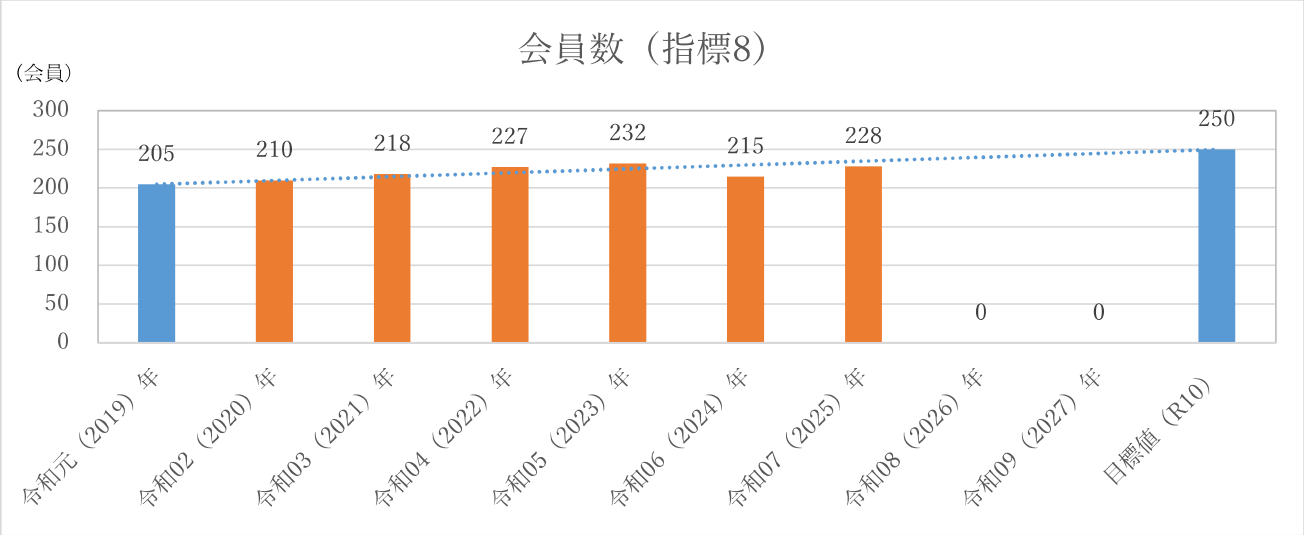
◆ホームページアクセス数（指標７）　【未達】



●目標数値である 600 万 PV を 52 万セッション下回った。
●昨年より 57 万 PV 減少した。

昨年度比 90.6%と 9.4%減少した。
アクセス数が昨年度と比べて減少しているため、引き続き閲覧者の満足度を得られる工夫が必要である。アクセス数が高いページ分析を行い、ＰＶ数の多いスポットページの特集記事化や、現存するページの写真や内容等の情報更新を図り、新鮮な情報を提供する。
また、多言語版の PV 数は
①英語：前年比 40%増、②繁体字：前年比 50%増、③フランス語：前年比 50%増、④韓国語：前年比 20%増と全言語で大きく増加した。

◆会員数（指標８）　【未達】



●目標値である 250 会員を 22 会員下回った。
●昨年より 13 会員増加した。
※令和 8 年 3 月 31 日時点の数字になります。

当機構が事業を実施していくうえでパートナーとなる事業者を拡大していくことは重要である。会員になることのインセンティブを充実させ、当機構が会員組織であることを再認識したうえで、目標値を達成するために事業者にとって、プラスとなることを継続して提示していくことが必要である。

令和７年度

収支決算書

自　令和　７年　４月　１日

至　令和　８年　３月３１日

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構

貸借対照表

令和 8年 3月 31日 現在

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	31,693,393	30,162,525	1,530,868
未収金	12,515,257	12,635,330	△ 120,073
流動資産合計	44,208,650	42,797,855	1,410,795
2. 固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
建物	442,869	537,990	△ 95,121
什器備品	0	1	△ 1
構築物	49,875	56,175	△ 6,300
その他固定資産合計	492,744	594,166	△ 101,422
固定資産合計	492,744	594,166	△ 101,422
資産合計	44,701,394	43,392,021	1,309,373
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	11,040,292	6,224,177	4,816,115
流動負債合計	11,040,292	6,224,177	4,816,115
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	11,040,292	6,224,177	4,816,115
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産	33,661,102	37,167,844	△ 3,506,742
正味財産合計	33,661,102	37,167,844	△ 3,506,742
負債及び正味財産合計	44,701,394	43,392,021	1,309,373

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月 31日 現在

（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計						合計
	一般会計	観光圏	特別会計				
			伊勢志摩学生団体誘致委員会	いせしませんぐう旅	高付加価値インバウンド協	伊勢志摩観光MaaS	
Ⅰ 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	15,838,634	0	2,585,061	8,890,215	2,575,066	1,804,417	31,693,393
未収金	2,515,257	0	0	0	10,000,000	0	12,515,257
流動資産合計	18,353,891	0	2,585,061	8,890,215	12,575,066	1,804,417	44,208,650
2. 固定資産							
(1)基本財産							
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0
(2)特定資産							
特定資産合計	0	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定資産							
建物	0	442,869	0	0	0	0	442,869
構築物	0	49,875	0	0	0	0	49,875
その他固定資産合計	0	492,744	0	0	0	0	492,744
固定資産合計	0	492,744	0	0	0	0	492,744
資産合計	18,353,891	492,744	2,585,061	8,890,215	12,575,066	1,804,417	44,701,394
Ⅱ 負債の部							
1. 流動負債							
未払金	2,601,390	0	109,705	6,451,772	19,800	1,857,625	11,040,292
流動負債合計	2,601,390	0	109,705	6,451,772	19,800	1,857,625	11,040,292
2. 固定負債							
固定負債合計	0	0	0	0	0	0	0
負債合計	2,601,390	0	109,705	6,451,772	19,800	1,857,625	11,040,292
Ⅲ 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
2. 一般正味財産	15,752,501	492,744	2,475,356	2,438,443	12,555,266	△ 53,208	33,661,102
正味財産合計	15,752,501	492,744	2,475,356	2,438,443	12,555,266	△ 53,208	33,661,102
負債及び正味財産合計	18,353,891	492,744	2,585,061	8,890,215	12,575,066	1,804,417	44,701,394

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
（流動資産）	現金	手元保管	一般会計運転資金として	139,711
			いせしませんぐう旅事業運転資金として	301,151
			学生誘致委員会会計運転資金として	275,045
			高付加価値ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ事業運転資金として	192,935
			伊勢志摩MaaS事業運転資金として	117,495
			＜現金計＞	1,026,337
	預金	＜普通預金＞		
		百五銀行二見浦支店	一般会計運転資金として	10,680,793
		百五銀行二見浦支店	いせしませんぐう旅事業運転資金として	8,589,064
		百五銀行二見浦支店	学生誘致委員会会計運転資金として	2,310,016
		百五銀行二見浦支店	高付加価値ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ事業運転資金として	2,382,131
		百五銀行二見浦支店	伊勢志摩MaaS事業運転資金として	1,686,922
		三十三銀行鳥羽支店	一般会計運転資金として	2,560,796
		桑名三重信用金庫鳥羽支店	一般会計運転資金として	2,047,194
		＜定期預金＞		
		百五銀行二見浦支店	退職金運転資金として	410,140
			＜現金・預金計＞	31,693,393
	未収金	イオンリテール㈱	伊勢志摩WAONカード利用に係る寄附金	1,634,299
		マックスバリュ東海㈱	伊勢志摩WAONカード利用に係る寄附金	868,857
		㈱リクルート	「伊勢志摩観光ナビ」遊び・体験予約利用料	11,297
		KDDI(株)	公用携帯初期契約解除による日割り分の調整	804
			【一般会計】未収金合計	***2,515,257***
		伊勢志摩高付加価値ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ観光地づくり推進協議会	広域連携ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ推進協議会等負担金	10,000,000
			【高付加価値ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ事業】未収金合計	***10,000,000***
			＜未収金計＞	12,515,257
流動資産合計				44,208,650
（固定資産）				
基本財産				0
特定財産				0
その他の固定資産	建物	鳥羽市相差町・相差かまどおばこさんバイオトイレ	公益目的保有財産	442,869
			＜建物計＞	*442,869*
	什器備品	鳥羽市内・陶板サイン	公益目的保有財産	0
			＜什器備品計＞	*0*
	構築物	鳥羽市相差町・スロープ	公益目的保有財産	49,875
			＜構築物計＞	*49,875*
			＜その他の固定資産計＞	492,744
固定資産合計				492,744
資産合計				44,701,394

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
（流動負債）	未払金	㈱トラベルジップ	2025年度 ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ保守管理・運用支援業務	1,685,200
		㈱トラベルジップ	2025年度伊勢志摩観光ﾅﾋﾞ「繁体字版」特集記事作成業務	225,500
		大川敦子・小林早紀・西口茉実	HP伊勢志摩レポーターへの諸謝金	50,000
		(株)ラクーンフィナンシャル	LINE公式アカウント利用料　3月分	16,500
		厚生労働省年金局	社会保険料　3月分事業主負担	183,981
		NTTファイナンス	電話代　3月分	20,643
		百五銀行	振込手数料他　3月分	8,140
		ヤマト運輸㈱	荷送料　3月分	24,277
		日本郵便㈱	後納郵便料　3月分	20,545
		㈲イーグル	シエンタリース料　3月分	45,100
		㈲イーグル	N-BOXリース料　3月分	31,570
		㈲イーグル	プロボックスリース料　3月分	42,240
		(株)ビジョン	ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙWIFIルーター等レンタル　3月分	14,391
		伊勢市	事務所使用料　2026年1月26日から2026年3月31日分	72,901
		(公社)三重県観光連盟	令和7年度みえ旅ｱﾝｹｰﾄ　負担金	50,000
		(公社)三重県観光連盟	令和8年度みえ旅ｱﾝｹｰﾄ　負担金(賞品代・送料)	73,400
		NEXCO中日本	ETC利用料金　3月分	4,850
		三重交通商事㈱	公用車ガソリン代　3月分	32,152
			【一般会計】未払金合計	***2,601,390***
		百五銀行	【高付加価値ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ】 振込手数料　3月分	5,280
		富士ﾌｲﾙﾑﾋﾞｼﾞﾈｽｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｼﾞｬﾊﾟﾝ(株)	【高付加価値ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ】 ｺﾋﾟｰ機使用料　3月分	14,520
			【高付加価値ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ事業】未払金合計	***19,800***
		百五銀行	【学誘委】 振込手数料他　3月分	3,630
		ヤマト運輸株式会社	【学誘委】 荷送料　3月分	770
		日本郵便㈱	【学誘委】 後納郵便料金　3月分	98,520
		富士ﾌｲﾙﾑﾋﾞｼﾞﾈｽｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｼﾞｬﾊﾟﾝ(株)	【学誘委】 ｺﾋﾟｰ機使用料　3月分	3,025
		NEXCO中日本	【学誘委】 ETC利用料金　3月分	3,760
			【学生団体誘致委員会事業】未払金合計	***109,705***
		近鉄ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ	【MaaS】「ぶらりすと」における共同利用ｻｰﾋﾞｽに関わる委託料	1,857,625
			【MaaS事業】未払金合計	***1,857,625***
		㈱ﾌｨｰﾙﾄﾞﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｴｸｽﾊﾟﾝﾄﾞ	【いせしませんぐう旅】 ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ業務委託費	6,370,000
		ボールドライト㈱	【いせしませんぐう旅】 デジタルﾏｯﾌﾟ使用料	11,000
		百五銀行	【いせしませんぐう旅】 振込手数料他　3月分	2,970
		日本郵便㈱	【いせしませんぐう旅】 後納郵便料金　3月分	18,558
		富士ﾌｲﾙﾑﾋﾞｼﾞﾈｽｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｼﾞｬﾊﾟﾝ(株)	【いせしませんぐう旅】 ｺﾋﾟｰｷ使用料　3月分	49,244
			【いせしませんぐう旅事業】未払金合計	***6,451,772***
			＜未払金計＞	11,040,292
流動負債合計				11,040,292
（固定負債）				0
固定負債合計				0
負債合計				11,040,292
正味財産				33,661,102

財務諸表に対する注記

1、重要な会計方針

①固定資産の減価償却の方法　　建物、什器備品、構築物…定額法によっている。

②消費税の会計処理　　税込経理方式によっている。

2、固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

①地域観光圏整備事業特別会計に係る固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高　（単位:円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　物	2,067,852	1,624,983	442,869
什器備品	687,750	687,750	0
構 築 物	157,500	107,625	49,875
合　計	2,913,102	2,420,358	492,744

※平成20年10月1日に鳥羽商工会議所と締結した「使用貸借契約書」第7条より、

令和7年4月1日に陶板サイン（影絵誘導サイン）（帳簿価格1円）を無償譲渡した。

3、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
地方版図柄入りﾅﾝﾊﾞｰﾌﾟﾚｰﾄの寄付金活用事業助成金	公益財団法人日本ﾃﾞｻﾞｲﾝﾅﾝﾊﾞｰ財団	0	1,485,000	1,485,000	0
広域連携ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ推進協議会等負担金（高付加価値ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ事業）	三重県	0	10,000,000	10,000,000	0
「地方における高付加価値なｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ観光地づくり事業」に係る調査事業経費	株式会社オリコム	0	14,500,000	14,500,000	0

附属明細書

1、基本財産及び特定資産の明細

該当なし

2、引当金の明細

該当なし

正味財産増減計算書
令和 7年 4月 1日 から令和 8年 3月 31日 まで

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	3,690,000	3,740,000	△ 50,000
事業収益			
正会員受取会費	3,690,000	3,740,000	△ 50,000
事業収益	637,330	244,965	392,365
受取国庫補助金	0	16,669,060	△ 16,669,060
受取負担金	119,730,000	86,568,750	33,161,250
受取寄付金	5,120,696	5,261,463	△ 140,767
受取利息	175,414	27,828	147,586
雑収益	1,000	0	1,000
事業収益計	129,354,440	112,512,066	16,842,374
受取負担金			
受取負担金	16,875,000	16,968,750	△ 93,750
雑収益			
受取利息	0	23,056	△ 23,056
経常収益計	149,919,440	133,243,872	16,675,568
(2)経常費用			
事業費			
給料手当	21,767,166	20,212,932	1,554,234
役員報酬	2,800,000	2,801,099	△ 1,099
福利厚生費	2,166,581	2,050,866	115,715
旅費交通費	10,887,792	7,305,252	3,582,540
通信運搬費	1,070,873	797,468	273,405
減価償却費	101,421	140,225	△ 38,804
会議費	6,124,517	5,969,002	155,515
消耗品費	4,674,021	3,140,095	1,533,926
修繕費	12,705	0	12,705
印刷製本費	1,276,000	2,179,650	△ 903,650
燃料費	237,184	242,828	△ 5,644
賃借料	2,398,916	2,027,182	371,734
保険料	201,383	193,095	8,288
諸謝金	844,245	545,500	298,745
租税公課	211,400	40,400	171,000
支払負担金	1,965,000	1,812,000	153,000
支払助成金	2,350,000	1,331,000	1,019,000
支払寄付金	1	3	△ 2
委託費	71,767,091	70,006,708	1,760,383
広告宣伝費	973,596	351,419	622,177
渉外費	6,481,135	5,535,925	945,210
雑費	42,130	43,775	△ 1,645
事業費計	138,353,157	126,726,424	11,626,733

正味財産増減計算書
令和 7年 4月 1日 から令和 8年 3月 31日 まで

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
管理費			
役員報酬	2,800,000	2,801,099	△ 1,099
給料手当	6,379,374	6,103,589	275,785
福利厚生費	1,174,172	1,044,027	130,145
会議費	94,998	249,260	△ 154,262
旅費交通費	38,204	56,497	△ 18,293
通信運搬費	203,560	209,308	△ 5,748
消耗品費	368,218	319,734	48,484
修繕費	5,445	0	5,445
燃料費	92,328	104,070	△ 11,742
賃借料	1,177,331	1,114,986	62,345
保険料	86,307	82,755	3,552
諸謝金	1,012,000	1,067,000	△ 55,000
租税公課	7,900	228,780	△ 220,880
支払負担金	476,800	476,800	0
委託費	980,111	428,791	551,320
雑費	176,277	228,080	△ 51,803
管理費計	15,073,025	14,514,776	558,249
経常費用計	153,426,182	141,241,200	12,184,982
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,506,742	△ 7,997,328	4,490,586
当期経常増減額	△ 3,506,742	△ 7,997,328	4,490,586
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,506,742	△ 7,997,328	4,490,586
当期一般正味財産増減額	△ 3,506,742	△ 7,997,328	4,490,586
一般正味財産期首残高	37,167,844	45,165,172	△ 7,997,328
一般正味財産期末残高	33,661,102	37,167,844	△ 3,506,742
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	33,661,102	37,167,844	△ 3,506,742

正味財産増減計算書内訳表

令和 7年 4月 1日 から令和 8年 3月 31日 まで

（単位:円）

科　　目	公益目的事業会計							法人会計	内部取引等消去	合計
	一般会計	伊勢志摩学生団体誘致委員会事業	いせしませんぐう旅事業	高付加価値インバウンド協議会事業	伊勢志摩観光MaaS事業	地域観光圏整備事業	小計			
Ⅰ 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1)経常収益										
受取会費										
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	3,690,000	0	3,690,000
事業収益										
正会員受取会費	3,690,000	0	0	0	0	0	3,690,000	0	0	3,690,000
事業収益	637,330	0	0	0	0	0	637,330	0	0	637,330
受取負担金	34,760,000	3,480,000	24,990,000	34,500,000	22,000,000	0	119,730,000	0	0	119,730,000
受取寄付金	5,120,696	0	0	0	0	0	5,120,696	0	0	5,120,696
受取利息	69,813	8,957	37,662	21,147	37,835	0	175,414	0	0	175,414
雑収益	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000
事業収益計	44,277,839	3,488,957	25,027,662	34,522,147	22,037,835	0	129,354,440	0	0	129,354,440
受取負担金										
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	16,875,000	0	16,875,000
経常収益計	44,277,839	3,488,957	25,027,662	34,522,147	22,037,835	0	129,354,440	20,565,000	0	149,919,440
(2)経常費用										
事業費										
給料手当	12,960,904	0	1,628,284	6,999,572	178,406	0	21,767,166	0	0	21,767,166
役員報酬	2,800,000	0	0	0	0	0	2,800,000	0	0	2,800,000
福利厚生費	2,166,581	0	0	0	0	0	2,166,581	0	0	2,166,581
旅費交通費	3,445,386	1,531,958	390,442	5,251,628	268,378	0	10,887,792	0	0	10,887,792
通信運搬費	714,218	140,464	110,963	34,044	71,184	0	1,070,873	0	0	1,070,873
減価償却費	0	0	0	0	0	101,421	101,421	0	0	101,421
会議費	2,416,370	30,600	21,800	3,655,747	0	0	6,124,517	0	0	6,124,517
消耗品費	4,136,433	43,417	202,315	156,907	134,949	0	4,674,021	0	0	4,674,021
修繕費	12,705	0	0	0	0	0	12,705	0	0	12,705
印刷製本費	1,199,000	77,000	0	0	0	0	1,276,000	0	0	1,276,000
燃料費	215,434	21,750	0	0	0	0	237,184	0	0	237,184
賃借料	2,059,893	14,592	0	324,431	0	0	2,398,916	0	0	2,398,916
保険料	201,383	0	0	0	0	0	201,383	0	0	201,383
諸謝金	442,280	0	40,720	361,245	0	0	844,245	0	0	844,245
租税公課	0	0	106,800	100,200	4,400	0	211,400	0	0	211,400
支払負担金	1,885,000	80,000	0	0	0	0	1,965,000	0	0	1,965,000
支払助成金	1,350,000	0	0	1,000,000	0	0	2,350,000	0	0	2,350,000
支払寄付金	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1
委託費	9,018,129	0	24,867,737	12,486,000	25,395,225	0	71,767,091	0	0	71,767,091
広告宣伝費	918,596	0	55,000	0	0	0	973,596	0	0	973,596
渉外費	1,916,006	2,511,850	3,383	2,047,985	1,911	0	6,481,135	0	0	6,481,135
雑費	0	11,660	10,780	12,650	7,040	0	42,130	0	0	42,130
事業費計	47,858,318	4,463,291	27,438,224	32,430,409	26,061,493	101,422	138,353,157	0	0	138,353,157
管理費										
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	2,800,000	0	2,800,000
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	6,379,374	0	6,379,374
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	1,174,172	0	1,174,172
会議費	0	0	0	0	0	0	0	94,998	0	94,998
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	38,204	0	38,204
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	203,560	0	203,560
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	368,218	0	368,218
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	5,445	0	5,445
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	92,328	0	92,328
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	1,177,331	0	1,177,331
保険料	0	0	0	0	0	0	0	86,307	0	86,307
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	1,012,000	0	1,012,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	7,900	0	7,900
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	476,800	0	476,800
委託費	0	0	0	0	0	0	0	980,111	0	980,111
雑費	0	0	0	0	0	0	0	176,277	0	176,277
管理費計	0	0	0	0	0	0	0	15,073,025	0	15,073,025
経常費用計	47,858,318	4,463,291	27,438,224	32,430,409	26,061,493	101,422	138,353,157	15,073,025	0	153,426,182
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,580,479	△ 974,334	△ 2,410,562	2,091,738	△ 4,023,658	△ 101,422	△ 8,998,717	5,491,975	0	△ 3,506,742
当期経常増減額	△ 3,580,479	△ 974,334	△ 2,410,562	2,091,738	△ 4,023,658	△ 101,422	△ 8,998,717	5,491,975	0	△ 3,506,742
2. 経常外増減の部										
(1)経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,580,479	△ 974,334	△ 2,410,562	2,091,738	△ 4,023,658	△ 101,422	△ 8,998,717	5,491,975	0	△ 3,506,742
他会計振替額	5,491,975	0	0	0	0	0	5,491,975	△ 5,491,975	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	1,911,496	△ 974,334	△ 2,410,562	2,091,738	△ 4,023,658	△ 101,422	△ 3,506,742	0	0	△ 3,506,742
当期一般正味財産増減額	1,911,496	△ 974,334	△ 2,410,562	2,091,738	△ 4,023,658	△ 101,422	△ 3,506,742	0	0	△ 3,506,742
一般正味財産期首残高	13,841,005	3,449,690	4,849,005	10,463,528	3,970,450	594,166	37,167,844	0	0	37,167,844
一般正味財産期末残高	15,752,501	2,475,356	2,438,443	12,555,266	△ 53,208	492,744	33,661,102	0	0	33,661,102
Ⅱ 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	15,752,501	2,475,356	2,438,443	12,555,266	△ 53,208	492,744	33,661,102	0	0	33,661,102

令和7年度正味財産増減計算書内訳書（一般会計）

（単位：円）

科　目	予算額	決算額			内部取引控除	差異（決算－予算）
		一般会計	法人会計	計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1)経常収益						
受取会費						
正会員受取会費	7,000,000	3,690,000	3,690,000	7,380,000	0	380,000
事業収益						
事業収益	200,000	637,330	0	637,330	0	437,330
受取補助金等						
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0
受取負担金						
受取負担金	51,650,000	34,760,000	16,875,000	51,635,000	0	15,000
受取寄付金						
受取寄付金	4,500,000	5,120,696	0	5,120,696	0	620,696
雑収益						
雑収益	0		0	0	0	0
受取利息	1,000	69,813	0	69,813	0	68,813
経常収益計	**63,351,000**	**44,277,839**	**20,565,000**	**64,842,839**	**0**	1,491,839
(2)経常費用						
事業費						
役員報酬	2,800,000	2,800,000	0	2,800,000	0	0
給料手当	14,658,863	12,960,904	0	12,960,904	0	△ 1,697,959
福利厚生費	2,230,737	2,166,581	0	2,166,581	0	△ 64,156
会議費	2,638,000	2,416,370	0	2,416,370	0	△ 221,630
旅費交通費	4,516,000	3,445,386	0	3,445,386	0	△ 1,070,614
通信運搬費	1,135,351	714,218	0	714,218	0	△ 421,133
広告宣伝費	1,302,950	918,596	0	918,596	0	△ 384,354
渉外費	2,202,168	1,916,006	0	1,916,006	0	△ 286,162
減価償却費	0	0	0	0	0	0
消耗品費	4,694,782	4,136,433	0	4,136,433	0	△ 558,349
修繕費	22,988	12,705	0	12,705	0	△ 10,283
印刷製本費	1,386,000	1,199,000	0	1,199,000	0	△ 187,000
燃料費	277,200	215,434	0	215,434	0	△ 61,766
賃借料	2,064,949	2,059,893	0	2,059,893	0	△ 5,056
保険料	201,383	201,383	0	201,383	0	0
諸謝金	970,000	442,280	0	442,280	0	△ 527,720
租税公課	0	0	0	0	0	0
支払負担金	1,890,000	1,885,000	0	1,885,000	0	△ 5,000
支払助成金	2,150,000	1,350,000	0	1,350,000	0	△ 800,000
支払寄附金	0	0	0	0	0	0
委託費	9,018,129	9,018,129	0	9,018,129	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0
事業費計(a)	54,159,500	47,858,318	0	47,858,318	0	△ 6,301,182
管理費						
役員報酬	2,800,000	0	2,800,000	2,800,000	0	0
給料手当	6,379,374	0	6,379,374	6,379,374	0	0
福利厚生費	1,174,172	0	1,174,172	1,174,172	0	0
会議費	95,461	0	94,998	94,998	0	△ 463
旅費交通費	72,320	0	38,204	38,204	0	△ 34,116
通信運搬費	236,528	0	203,560	203,560	0	△ 32,968
消耗品費	368,660	0	368,218	368,218	0	△ 442
修繕費	61,793	0	5,445	5,445	0	△ 56,348
印刷製本費	0	0	0	0	0	0
燃料費	100,987	0	92,328	92,328	0	△ 8,659
賃借料	1,244,000	0	1,177,331	1,177,331	0	△ 66,669
保険料	86,307	0	86,307	86,307	0	0
諸謝金	1,012,000	0	1,012,000	1,012,000	0	0
租税公課	10,000	0	7,900	7,900	0	△ 2,100
支払負担金	480,000	0	476,800	476,800	0	△ 3,200
委託費	1,158,898	0	980,111	980,111	0	△ 178,787
雑費	221,000	0	176,277	176,277	0	△ 44,723
管理費計(b)	15,501,500	0	15,073,025	15,073,025	0	△ 428,475
経常費用計(a)+(b)	**69,661,000**	**47,858,318**	**15,073,025**	**62,931,343**	**0**	△ 6,729,657
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,310,000	△ 3,580,479	5,491,975	1,911,496	0	8,221,496
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	**△ 6,310,000**	**△ 3,580,479**	**5,491,975**	**1,911,496**	**0**	8,221,496
2. 経常外増減の部						0
(1)経常外収益						0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	10,244,528	5,491,975	△ 5,491,975	0	0	△ 10,244,528
当期一般正味財産増減額	3,934,528	1,911,496	0	1,911,496	0	△ 2,023,032
一般正味財産期首残高	13,841,005	13,841,005	0	13,841,005	0	0
一般正味財産期末残高	17,775,533	15,752,501	0	15,752,501	0	△ 2,023,032
Ⅱ　指定正味財産増減の部						0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	**17,775,533**	**15,752,501**	**0**	**15,752,501**	**0**	**△ 2,023,032**

令和7年度正味財産増減計算書内訳書(学生団体誘致委員会事業特別会計)

(単位:円)

科　目	予算額	決算額	内部取引控除	差異(決算－予算)
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	0	0	0	0
事業収益				
事業収益	0	0	0	0
受取負担金				
受取負担金	3,480,000	3,480,000	0	0
受取寄付金				
受取寄付金	0	0	0	0
雑収益				
受取利息	1,000	8,957	0	7,957
経常収益計	**3,481,000**	**3,488,957**	**0**	7,957
(2)経常費用				
事業費				
給料手当	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	70,000	30,600	0	△ 39,400
旅費交通費	1,777,000	1,531,958	0	△ 245,042
通信運搬費	200,000	140,464	0	△ 59,536
広告宣伝費	0	0	0	0
渉外費	3,864,000	2,511,850	0	△ 1,352,150
減価償却費	0	0	0	0
消耗品費	183,690	43,417	0	△ 140,273
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	700,000	77,000	0	△ 623,000
燃料費	20,408	21,750	0	1,342
賃借料	14,592	14,592	0	0
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	1,000	0	0	△ 1,000
支払負担金	80,000	80,000	0	0
支払助成金	0	0	0	0
支払寄附金	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
雑費	20,000	11,660	0	△ 8,340
事業費計(a)	6,930,690	4,463,291	0	△ 2,467,399
管理費				
管理費計(b)	0	0	0	0
経常費用計(a)+(b)	**6,930,690**	**4,463,291**	**0**	△ 2,467,399
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,449,690	△ 974,334	0	2,475,356
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	**△ 3,449,690**	**△ 974,334**	**0**	2,475,356
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,449,690	△ 974,334	0	2,475,356
一般正味財産期首残高	3,449,690	3,449,690	0	0
一般正味財産期末残高	0	2,475,356	0	2,475,356
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	**0**	**2,475,356**	**0**	2,475,356

令和7年度正味財産増減計算書内訳書（いせしませんぐう旅事業特別会計）

（単位：円）

科　目	予算額	決算額	内部取引控除	差異（決算－予算）
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	0	0	0	0
事業収益				
事業収益	0	0	0	0
受取補助金等				
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取負担金				
受取負担金	24,990,000	24,990,000	0	0
受取寄付金				
受取寄付金	0	0	0	0
雑収益				
受取利息	1,000	37,662	0	36,662
経常収益計	**24,991,000**	**25,027,662**	**0**	36,662
(2)経常費用				
事業費				
給料手当	1,450,000	1,628,284	0	178,284
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	180,000	21,800	0	△ 158,200
旅費交通費	322,000	390,442	0	68,442
通信運搬費	516,000	110,963	0	△ 405,037
広告宣伝費	55,000	55,000	0	0
渉外費	45,000	3,383	0	△ 41,617
減価償却費	0	0	0	0
消耗品費	337,000	202,315	0	△ 134,685
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	1,000	0	0	△ 1,000
燃料費	0	0	0	0
賃借料	20,000	0	0	△ 20,000
保険料	0	0	0	0
諸謝金	240,000	40,720	0	△ 199,280
租税公課	125,000	106,800	0	△ 18,200
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0
支払寄附金	0	0	0	0
委託費	26,539,005	24,867,737	0	△ 1,671,268
雑費	10,000	10,780	0	780
事業費計(a)	29,840,005	27,438,224	0	△ 2,401,781
管理費				
管理費計(b)	0	0	0	0
経常費用計(a)+(b)	**29,840,005**	**27,438,224**	**0**	△ 2,401,781
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,849,005	△ 2,410,562	0	2,438,443
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	**△ 4,849,005**	**△ 2,410,562**	**0**	2,438,443
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,849,005	△ 2,410,562	0	2,438,443
一般正味財産期首残高	4,849,005	4,849,005	0	0
一般正味財産期末残高	0	2,438,443	0	2,438,443
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	**0**	**2,438,443**	**0**	2,438,443

令和7年度正味財産増減計算書内訳書（高付加価値ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ事業特別会計）

（単位：円）

科　目	予算額	決算額	内部取引控除	差異(決算－予算)
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	0	0	0	0
事業収益				
事業収益	0	0	0	0
受取補助金等				
受取国庫補助金	24,500,000	24,500,000	0	0
受取負担金				
受取負担金	10,000,000	10,000,000	0	0
受取寄付金				
受取寄付金	0	0	0	0
雑収益				
受取利息	1,000	22,147	0	21,147
経常収益計	**34,501,000**	**34,522,147**	**0**	21,147
(2)経常費用				
事業費				
給料手当	7,796,000	6,999,572	0	△ 796,428
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	3,655,747	3,655,747	0	0
旅費交通費	5,251,628	5,251,628	0	0
通信運搬費	78,605	34,044	0	△ 44,561
広告宣伝費	0	0	0	0
渉外費	3,100,000	2,047,985	0	△ 1,052,015
減価償却費	0	0	0	0
消耗品費	185,000	156,907	0	△ 28,093
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
賃借料	324,431	324,431	0	0
保険料	0	0	0	0
諸謝金	366,120	361,245	0	△ 4,875
租税公課	100,200	100,200	0	0
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	1,000,000	1,000,000	0	0
支払寄附金	0	0	0	0
委託費	12,749,619	12,486,000	0	△ 263,619
雑費	12,650	12,650	0	0
事業費計(a)	34,620,000	32,430,409	0	△ 2,189,591
管理費				
管理費計(b)	0	0	0	0
経常費用計(a)+(b)	**34,620,000**	**32,430,409**	**0**	△ 2,189,591
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 119,000	2,091,738	0	2,210,738
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	**△ 119,000**	**2,091,738**	**0**	2,210,738
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	△ 10,344,528	0	0	10,344,528
当期一般正味財産増減額	△ 10,463,528	2,091,738	0	12,555,266
一般正味財産期首残高	10,463,528	10,463,528	0	0
一般正味財産期末残高	0	12,555,266	0	12,555,266
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	**0**	**12,555,266**	**0**	12,555,266

令和7年度正味財産増減計算書内訳書(伊勢志摩MaaS事業特別会計)

(単位:円)

科　目	予算額	決算額	内部取引控除	差異(決算－予算)
Ⅰ 一般正味財産増減の部				
1.経常増減の部				
(1)経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	0	0	0	0
事業収益				
事業収益	0	0	0	0
受取補助金等				
受取国庫補助金	0	0	0	0
受取負担金				
受取負担金	22,000,000	22,000,000	0	0
受取寄付金				
受取寄付金	0	0	0	0
雑収益				
受取利息	1,000	37,835	0	36,835
経常収益計	**22,001,000**	**22,037,835**	**0**	36,835
(2)経常費用				
事業費				
給料手当	350,000	178,406	0	△ 171,594
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	308,000	268,378	0	△ 39,622
通信運搬費	87,000	71,184	0	△ 15,816
広告宣伝費	0	0	0	0
渉外費	5,000	1,911	0	△ 3,089
減価償却費	0	0	0	0
消耗品費	242,000	134,949	0	△ 107,051
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	100,000	0	0	△ 100,000
燃料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	20,000	4,400	0	△ 15,600
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0
支払寄附金	0	0	0	0
委託費	24,941,450	25,395,225	0	453,775
雑費	18,000	7,040	0	△ 10,960
事業費計(a)	26,071,450	26,061,493	0	△ 9,957
管理費				
管理費計(b)	0	0	0	0
経常費用計(a)+(b)	**26,071,450**	**26,061,493**	**0**	△ 9,957
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,070,450	△ 4,023,658	0	46,792
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	**△ 4,070,450**	**△ 4,023,658**	**0**	46,792
2.経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	100,000	0	0	△ 100,000
当期一般正味財産増減額	△ 3,970,450	△ 4,023,658	0	△ 53,208
一般正味財産期首残高	3,970,450	3,970,450	0	0
一般正味財産期末残高	0	△ 53,208	0	△ 53,208
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	**0**	**△ 53,208**	**0**	△ 53,208

令和7年度正味財産増減計算書内訳書（地域観光圏整備事業事業特別会計）

（単位：円）

科　目	予算額	決算額	内部取引控除	差異(決算－予算)
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
受取会費				
正会員受取会費	0	0	0	0
事業収益				
事業収益	0	0	0	0
受取負担金				
受取負担金	0	0	0	0
受取寄付金				
受取寄付金	0	0	0	0
雑収益				
受取利息	0	0	0	0
経常収益計	**0**	**0**	**0**	0
(2)経常費用				
事業費				
給料手当	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0
減価償却費	101,421	101,421	0	0
消耗品費	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0
支払寄附金	1	1	0	0
委託費	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
事業費計(a)	101,422	101,422	0	0
管理費				0
管理費計(b)	0	0	0	0
経常費用計(a)+(b)	**101,422**	**101,422**	**0**	0
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 101,422	△ 101,422	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	**△ 101,422**	**△ 101,422**	**0**	0
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 101,422	△ 101,422	0	0
一般正味財産期首残高	594,166	594,166	0	0
一般正味財産期末残高	492,744	492,744	0	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	**492,744**	**492,744**	**0**	0

令和7年度

収支決算書に関する資料

（資金ベースでの収支決算書）

【　参考資料　】

令和 7年度 一般会計収支決算書(資金ベース)

単位:円

科　目		予算額	決算額	差異 (決算−予算)	説　明
Ⅰ事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①会費収入	正会員会費収入	7,000,000	7,380,000	380,000	1口20千円×369口
②負担金収入	特別会員負担金	28,500,000	28,500,000	0	伊勢市・鳥羽市・志摩市 9,500千円×3市
		1,750,000	1,750,000	0	南伊勢町
		500,000	500,000	0	玉城町・度会町・多気町・明和町・大紀町 100千円×5町
		3,000,000	3,000,000	0	伊勢市観光協会・鳥羽市観光協会・志摩市観光協会 ・伊勢商工会議所・鳥羽商工会議所・志摩市商工会 500千円×6団体
	特別事業負担金	2,250,000	2,250,000	0	フィルムコミッション事業負担金(伊勢市・鳥羽市・志摩市 500千円×3市、南伊勢町・玉城町・度会町250千円×3町)
		6,150,000	6,135,000	△ 15,000	国内誘客事業負担金(伊勢市・鳥羽市・志摩市 1,500千円×3市、南伊勢町150千円) ※伊勢志摩ﾄﾝﾈﾙ協議会1,185千円
		9,500,000	9,500,000	0	インバウンド事業負担金(伊勢市・鳥羽市・ 志摩市 3,000千円×3市、南伊勢町500千円)
③委託金収入		0		0	
④事業収入	広告収入、販売手数料	200,000	637,330	437,330	宿泊予約手数料(9,161円)、MICE紙袋(426,000円) 広告収入等(66,000円)、その他(136,169円)
⑤寄付金収入		4,500,000	5,120,696	620,696	伊勢志摩WAONに係る寄附金
⑥雑収入		1,000	69,813	68,813	受取利息
事業活動収入計(a)		63,351,000	64,842,839	1,491,839	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
観光情報の発信事業	インターネットによる 情報発信	3,054,200	2,184,846	△ 869,354	ホームページ保守管理業務、 特集ページ制作業務
	メディアによる情報発信	0	0	0	
	パンフレット等による 情報発信	1,386,000	1,199,000	△ 187,000	「美し国伊勢志摩」など印刷製本費
観光客及びコンベンションの誘致促進及び受入体制の整備に関する事業					
	インバウンド推進事業	9,439,100	8,767,307	△ 671,793	情報発信事業、受入支援事業
	伊勢志摩情報発信 プロモーション事業	0	0	0	国内誘客プロモーション事業
	クルーズ船誘致及び おもてなし事業	108,000	0	△ 108,000	セールス旅費
	MICE誘致事業	4,440,000	3,363,265	△ 1,076,735	MICEセールス旅費、開催助成金等
	国内誘客促進事業	7,317,966	6,463,839	△ 854,127	観光関連事業参加費等、 国立公園関連事業
伊勢志摩フィルムコミッション事業		3,956,600	3,708,296	△ 248,304	伊勢志摩映像制作撮影支援及び 情報発信費等
観光情報の調査研究及び観光客の満足度向上に関する事業	マーケティング推進事業	455,000	234,150	△ 220,850	観光客実態調査ノベルティ購入費
観光産業及び観光文化の振興と人材の育成に関する事業	受入体制整備事業	0	0	0	おもてなしセミナー謝金等
事業費支出計(b)		30,156,866	25,920,703	△ 4,236,163	

【　参考資料　】

令和 7年度 一般会計収支決算書(資金ベース)

単位:円

科　目		予算額	決算額	差異 (決算-予算)	説　明
②管理費支出					
給料手当支出		21,038,237	19,340,278	△ 1,697,959	時間外、通勤手当、職員給与等
報酬費支出		6,612,000	6,612,000	0	専務理事・税理士顧問報酬
福利厚生費支出		3,404,909	3,340,753	△ 64,156	専務理事・職員社会保険料、労働保険料
会議費支出		95,461	94,998	△ 463	理事会、総会等開催費用
旅費交通費支出		72,320	38,204	△ 34,116	総務関係旅費等
消耗品費支出		492,856	492,414	△ 442	事務用品、専門誌、関係図書購入等
印刷製本費支出		0	0	0	
通信運搬費支出		935,828	677,061	△ 258,767	電話料、メール便、荷物配送代等
車両整備費支出		34,781	18,150	△ 16,631	公用車車両整備、修理費等
燃料費支出		378,187	307,762	△ 70,425	公用車ガソリン代
損害保険料支出		287,690	287,690	0	公用車自動車保険3台
使用料及び手数料支出		541,738	526,278	△ 15,460	銀行振込手数料、コピー機使用料等
賃借料支出		3,269,000	3,197,275	△ 71,725	コピー機リース料、会計システム料、 事務所家賃、公用車リース代他
修繕費支出		50,000	0	△ 50,000	備品修繕費等
備品購入費支出		0	0	0	
負担金支出		480,000	476,800	△ 3,200	加盟諸団体会費及び負担金等
租税公課支出		10,000	7,900	△ 2,100	登記等(印紙代)、税等
委託費支出		1,696,127	1,517,340	△ 178,787	ネットワーク環境保守委託料、 事務所移転費用
雑費支出		105,000	75,737	△ 29,263	クリーニング代等
管理費支出計(c)		39,504,134	37,010,640	△ 2,493,494	
事業活動支出計(d)=(b)+(c)		69,661,000	62,931,343	△ 6,729,657	
事業活動収支差額(e)=(a)-(d)		△ 6,310,000	1,911,496	8,221,496	
Ⅱ投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0	0	0	
2. 投資活動支出		0	0	0	
投資活動収支差額		0	0	0	
Ⅲ財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
他会計振替額		10,244,528	0	△ 10,244,528	
Ⅳ予備費支出		0	0	0	
当期収支差額		3,934,528	1,911,496	△ 2,023,032	
前期繰越収支差額		13,841,005	13,841,005	0	
次期繰越収支差額		17,775,533	15,752,501	△ 2,023,032	

【　参考資料　】

令和 7年度　伊勢志摩学生団体誘致委員会事業特別会計収支決算書(資金ベース)

単位:円

科　目		予算額	決算額	差異 (決算−予算)	説　明
Ⅰ事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①負担金収入					
学誘委員負担金収入		810,000	810,000	0	27委員×30千円
学誘特別委員負担金収入		2,670,000	2,670,000	0	伊勢市・鳥羽市・志摩市600千円×3市、南伊勢町300千円、特別会員30千円×11委員、三重県240千円
②雑収入		1,000	8,957	7,957	受取利息
事業活動収入計(a)		3,481,000	3,488,957	7,957	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
給与手当		0	0	0	
福利厚生費		0	0	0	
会議費		70,000	30,600	△ 39,400	
旅費交通費		1,777,000	1,531,958	△ 245,042	関東、関西方面誘致活動旅費等
消耗品費		183,690	43,417	△ 140,273	消耗品費
印刷製本費		700,000	77,000	△ 623,000	ガイドブック増刷費
通信運搬費		200,000	140,464	△ 59,536	荷送料
燃料費		20,408	21,750	1,342	
渉外費		3,864,000	2,511,850	△ 1,352,150	レンタカー費用、施設体験費用等
賃借料		14,592	14,592	0	
広告宣伝費		0	0	0	
委託料		0	0	0	
諸謝金		0	0	0	
支払負担金		80,000	80,000	0	
租税公課		1,000	0	△ 1,000	
雑費		20,000	11,660	△ 8,340	
事業費支出計		6,930,690	4,463,291	△ 2,467,399	
事業活動支出計(b)		6,930,690	4,463,291	△ 2,467,399	
事業活動収支差額(a)−(b)		△ 3,449,690	△ 974,334	2,475,356	
Ⅱ投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0	0	0	
2. 投資活動支出		0	0	0	
投資活動収支差額		0	0	0	
Ⅲ財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
Ⅳ予備費支出		0	0	0	
当期収支差額		△ 3,449,690	△ 974,334	2,475,356	
前期繰越収支差額		3,449,690	3,449,690	0	
次期繰越収支差額		0	2,475,356	2,475,356	

【　参考資料　】

令和 7年度 いせしませんぐう旅事業特別会計収支決算書(資金ベース)

単位:円

科　目		予算額	決算額	差異 (決算−予算)	説　明
Ⅰ事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①負担金収入	事業負担金	24,990,000	24,990,000	0	三重県6,870千円、伊勢市･鳥羽市･志摩市 3,500千円×3市 玉城町･度会町 200千円×2町 南伊勢町 350千円、近鉄ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱ 6,870千円
②事業収入				0	
③雑収入		1,000	37,662	36,662	受取利息
事業活動収入計(a)		24,991,000	25,027,662	36,662	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
給与手当		1,450,000	1,628,284	178,284	
福利厚生費		0	0	0	
会議費		180,000	21,800	△ 158,200	会議室使用料
旅費交通費		322,000	390,442	68,442	
消耗品費		337,000	202,315	△ 134,685	消耗品費
印刷製本費		1,000	0	△ 1,000	
通信運搬費		516,000	110,963	△ 405,037	荷送料
燃料費		0	0	0	
渉外費		45,000	3,383	△ 41,617	
賃借料		20,000	0	△ 20,000	Wi-Fi レンタル等
広告宣伝費		55,000	55,000	0	
諸謝金		240,000	40,720	△ 199,280	講演会登壇諸謝金
委託費		26,539,005	24,867,737	△ 1,671,268	事業委託費
支払助成金		0	0	0	
租税公課		125,000	106,800	△ 18,200	商標登録印紙代等
雑費		10,000	10,780	780	
事業費支出計		29,840,005	27,438,224	△ 2,401,781	
事業活動支出計(b)		29,840,005	27,438,224	△ 2,401,781	
事業活動収支差額(a)−(b)		△ 4,849,005	△ 2,410,562	2,438,443	
Ⅱ投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0	0	0	
2. 投資活動支出		0	0	0	
投資活動収支差額		0	0	0	
Ⅲ財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
Ⅳ予備費支出		0	0	0	
当期収支差額		△ 4,849,005	△ 2,410,562	2,438,443	
前期繰越収支差額		4,849,005	4,849,005	0	
次期繰越収支差額		0	2,438,443	2,438,443	

【　参考資料　】

令和 7年度　高付加価値インバウンド事業特別会計収支決算書(資金ベース)

単位:円

科　目		予算額	決算額	差異 (決算−予算)	説　明
Ⅰ事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①負担金収入		10,000,000	10,000,000	0	伊勢市･鳥羽市･志摩市 3,000千円×3市、 南伊勢町･明和町 500千円×2町
②事業収入	県補助金	10,000,000	10,000,000	0	県負担金等
	国調査費	14,500,000	14,500,000	0	
③雑収入		1,000	22,147	21,147	受取利息21,147円、過不足金1,000円
事業活動収入計(a)		34,501,000	34,522,147	21,147	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
給与手当		7,796,000	6,999,572	△ 796,428	専門人材給与手当･時間外手当
福利厚生費		0	0	0	
会議費		3,655,747	3,655,747	0	商談会出展経費等
旅費交通費		5,251,628	5,251,628	0	国内出張･海外出張
消耗品費		185,000	156,907	△ 28,093	ｺﾋﾟｰ機使用料等
印刷製本費		0	0	0	
通信運搬費		78,605	34,044	△ 44,561	海外発送等
燃料費		0	0	0	
渉外費		3,100,000	2,047,985	△ 1,052,015	視察対応経費等
賃借料		324,431	324,431	0	Wi-Fi レンタル等
広告宣伝費		0	0	0	
委託料		12,749,619	12,486,000	△ 263,619	各種委託費
諸謝金		366,120	361,245	△ 4,875	翻訳･ガイド謝礼
支払助成金		1,000,000	1,000,000	0	
租税公課		100,200	100,200	0	収入印紙代
雑費		12,650	12,650	0	振込手数料等
事業費支出計		34,620,000	32,430,409	△ 2,189,591	
事業活動支出計(b)		34,620,000	32,430,409	△ 2,189,591	
事業活動収支差額(a)−(b)		△ 119,000	2,091,738	2,210,738	
Ⅱ投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0	0	0	
2. 投資活動支出		0	0	0	
投資活動収支差額		0	0	0	
Ⅲ財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
他会計振替額		△ 10,344,528	0	10,344,528	
Ⅳ予備費支出		0	0	0	
当期収支差額		△ 10,463,528	2,091,738	12,555,266	
前期繰越収支差額		10,463,528	10,463,528	0	
次期繰越収支差額		0	12,555,266	12,555,266	

【　参考資料　】

令和 7年度　伊勢志摩観光MaaS事業特別会計収支決算書（資金ベース）

単位：円

科　目		予算額	決算額	差異 (決算−予算)	説　明
Ⅰ事業活動収支の部					
1．事業活動収入					
①負担金収入	特別事業負担金	22,000,000	22,000,000	0	三重県11,000千円、伊勢市・鳥羽市・志摩市3,200千円×3市、南伊勢町300千円、明和町1,100千円、
②事業収入	国補助金	0		0	
③雑収入		1,000	37,835	36,835	受取利息
事業活動収入計(a)		22,001,000	22,037,835	36,835	
2．事業活動支出					
①事業費支出					
給与手当		350,000	178,406	△ 171,594	
福利厚生費		0	0	0	
会議費		0	0	0	
旅費交通費		308,000	268,378	△ 39,622	大阪誘致活動旅費他
消耗品費		242,000	134,949	△ 107,051	消耗品費
印刷製本費		100,000	0	△ 100,000	
通信運搬費		87,000	71,184	△ 15,816	荷送料
燃料費		0	0	0	
渉外費		5,000	1,911	△ 3,089	
賃借料		0	0	0	
広告宣伝費		0	0	0	
委託料		24,941,450	25,395,225	453,775	デジタル観光マップクーポン費用
諸謝金		0	0	0	
支払負担金		0	0	0	
租税公課		20,000	4,400	△ 15,600	
雑費		18,000	7,040	△ 10,960	
事業費支出計		26,071,450	26,061,493	△ 9,957	
事業活動支出計(b)		26,071,450	26,061,493	△ 9,957	
事業活動収支差額(a)−(b)		△ 4,070,450	△ 4,023,658	46,792	
Ⅱ投資活動収支の部					
1．投資活動収入		0	0	0	
2．投資活動支出		0	0	0	
投資活動収支差額		0	0	0	
Ⅲ財務活動収支の部					
1．財務活動収入		0	0	0	
2．財務活動支出		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
他会計振替額		100,000		△ 100,000	
Ⅳ予備費支出		0	0	0	
当期収支差額		△ 3,970,450	△ 4,023,658	△ 53,208	
前期繰越収支差額		3,970,450	3,970,450	0	
次期繰越収支差額		0	△ 53,208	△ 53,208	

令和８年５月12日

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構
会長　橋爪　政吉　様

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構
監事　粕本　源秀
監事　山岡　克樹

監査結果報告書

私たち監事は、令和７年４月１日から令和８年３月３１日までの事業年度における会計及び業務の監査を行いましたので、その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書）、財産目録について検討いたしました。

２．監査の意見

（１）事業報告の監査結果

①事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において、適正に示しているものと認めます。

以上

第５号議案

令和８年度
補正収支予算（案）について

令和８年度　一般会計補正収支予算（案）

（単位：円）

科　　目	当初予算			6月補正要求額予算			6月補正後予算額		
	一般会計	法人会計	合計	一般会計	法人会計	合計	一般会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部									
1.経常増減の部									
(1)経常収益									
受取会費									
正会員受取会費	3,500,000	3,500,000	7,000,000	0	0	0	3,500,000	3,500,000	7,000,000
事業収益									
事業収益	200,000	0	200,000	0	0	0	200,000	0	200,000
受取補助金等									
受取国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取負担金									
受取負担金	37,275,000	16,875,000	54,150,000	0	0	0	37,275,000	16,875,000	54,150,000
受取寄附金									
受取寄付金	4,500,000	0	4,500,000	0	0	0	4,500,000	0	4,500,000
雑収益									
受取利息	0	1,000	1,000	1,000	△ 1,000	0	1,000	0	1,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	45,475,000	20,376,000	65,851,000	1,000	△ 1,000	0	45,476,000	20,375,000	65,851,000
(2)経常費用									
事業費									
役員報酬	2,800,000	0	2,800,000	0	0	0	2,800,000	0	2,800,000
給料手当	14,016,800	0	14,016,800	0	0	0	14,016,800	0	14,016,800
福利厚生費	2,267,000	0	2,267,000	0	0	0	2,267,000	0	2,267,000
会議費	1,845,000	0	1,845,000	0	0	0	1,845,000	0	1,845,000
旅費交通費	4,277,000	0	4,277,000	453,000	0	453,000	4,730,000	0	4,730,000
通信運搬費	846,000	0	846,000	30,000	0	30,000	876,000	0	876,000
広告宣伝費	821,000	0	821,000	0	0	0	821,000	0	821,000
渉外費	2,370,000	0	2,370,000	0	0	0	2,370,000	0	2,370,000
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	2,163,000	0	2,163,000	1,050,000	0	1,050,000	3,213,000	0	3,213,000
修繕費	35,000	0	35,000	0	0	0	35,000	0	35,000
印刷製本費	1,400,000	0	1,400,000	0	0	0	1,400,000	0	1,400,000
燃料費	277,200	0	277,200	0	0	0	277,200	0	277,200
賃借料	1,841,400	0	1,841,400	100,000	0	100,000	1,941,400	0	1,941,400
保険料	205,100	0	205,100	0	0	0	205,100	0	205,100
諸謝金	1,140,000	0	1,140,000	0	0	0	1,140,000	0	1,140,000
租税公課	1,000	0	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000
支払負担金	2,890,000	0	2,890,000	0	0	0	2,890,000	0	2,890,000
支払助成金	1,250,000	0	1,250,000	0	0	0	1,250,000	0	1,250,000
委託費	11,756,400	0	11,756,400	2,270,000	0	2,270,000	14,026,400	0	14,026,400
雑費	50,000	0	50,000	0	0	0	50,000	0	50,000
事業費計(a)	52,251,900	0	52,251,900	3,903,000	0	3,903,000	56,154,900	0	56,154,900
管理費									
役員報酬	0	2,800,000	2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	2,800,000
給料手当	0	5,983,200	5,983,200	0	0	0	0	5,983,200	5,983,200
福利厚生費	0	1,147,000	1,147,000	0	0	0	0	1,147,000	1,147,000
会議費	0	680,000	680,000	0	0	0	0	680,000	680,000
旅費交通費	0	79,000	79,000	0	0	0	0	79,000	79,000
通信運搬費	0	258,000	258,000	0	0	0	0	258,000	258,000
消耗品費	0	427,000	427,000	0	0	0	0	427,000	427,000
修繕費	0	65,000	65,000	0	0	0	0	65,000	65,000
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
燃料費	0	118,800	118,800	0	0	0	0	118,800	118,800
賃借料	0	1,417,600	1,417,600	0	0	0	0	1,417,600	1,417,600
保険料	0	87,900	87,900	0	0	0	0	87,900	87,900
諸謝金	0	1,012,000	1,012,000	0	160,000	160,000	0	1,172,000	1,172,000
租税公課	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000
支払負担金	0	480,000	480,000	0	0	0	0	480,000	480,000
委託費	0	237,600	237,600	0	0	0	0	237,600	237,600
雑費	0	155,000	155,000	0	0	0	0	155,000	155,000
管理費計(b)	0	14,958,100	14,958,100	0	160,000	160,000	0	15,118,100	15,118,100
経常費用計(a)+(b)	52,251,900	14,958,100	67,210,000	3,903,000	160,000	4,063,000	56,154,900	15,118,100	71,273,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,776,900	5,417,900	△ 1,359,000	△ 3,902,000	△ 161,000	△ 4,063,000	△ 10,678,900	5,256,900	△ 5,422,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,776,900	5,417,900	△ 1,359,000	△ 3,902,000	△ 161,000	△ 4,063,000	△ 10,678,900	5,256,900	△ 5,422,000
2.経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0		0	0	0	0
(2)経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0		0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,776,900	5,417,900	△ 1,359,000	△ 3,902,000	△ 161,000	△ 4,063,000	△ 10,678,900	5,256,900	△ 5,422,000
一般正味財産期首残高	17,775,533	0	17,775,533	0	15,752,501	15,752,501	17,775,533	15,752,501	33,528,034
一般正味財産期末残高	10,998,633	5,417,900	16,416,533	△ 3,902,000	15,591,501	11,689,501	7,096,633	21,009,401	28,106,034
				0					
Ⅱ　指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高									
正味財産期末残高	10,998,633	5,417,900	16,416,533	△ 3,902,000	15,591,501	11,689,501	7,096,633	21,009,401	28,106,034

令和8年度 伊勢志摩学生団体誘致委員会事業特別会計 補正収支予算書 （案）

（単位:円）

科　　目	当初予算	補正要求額	補正後予算額
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
事業収益			
事業収益	0	0	0
受取負担金			
受取負担金	3,420,000	0	3,420,000
受取寄附金			
受取寄付金	0	0	0
雑収益			
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	3,421,000	0	3,421,000
(2)経常費用			
事業費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	50,000	0	50,000
旅費交通費	1,626,000	400,000	2,026,000
通信運搬費	150,000	0	150,000
広告宣伝費	0	0	0
渉外費	3,270,000	175,356	3,445,356
減価償却費	0	0	0
消耗品費	70,000	0	70,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
燃料費	20,000	0	20,000
賃借料	34,000	0	34,000
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	1,000	0	1,000
支払負担金	80,000	0	80,000
支払助成金	0	0	0
委託費	0	0	0
雑費	20,000	0	20,000
事業費計	5,321,000	575,356	5,896,356
経常費用計	5,321,000	575,356	5,896,356
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,900,000	△ 575,356	△ 2,475,356
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,900,000	△ 575,356	△ 2,475,356
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,900,000	△ 575,356	△ 2,475,356
一般正味財産期首残高	0	2,475,356	2,475,356
一般正味財産期末残高	△ 1,900,000	1,900,000	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	△ 1,900,000	1,900,000	0

令和8年度 いせしませんぐう旅事業特別会計 補正収支予算書 （案）

（単位:円）

科　　目	当初予算	補正要求額	補正後予算額
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
事業収益			
事業収益	0	0	0
受取負担金			
受取負担金	93,440,000	0	93,440,000
受取寄附金			
受取寄付金	0	0	0
雑収益			
協賛金	500,000		
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	93,941,000	0	93,441,000
(2)経常費用			
事業費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	2,000,000	0	2,000,000
福利厚生費	0	0	0
会議費	100,000	0	100,000
旅費交通費	630,000	140,000	770,000
通信運搬費	197,000	0	197,000
広告宣伝費	1,000	0	1,000
渉外費	765,000	0	765,000
減価償却費	0	0	0
消耗品費	251,000	0	251,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	150,000	0	150,000
燃料費	0	0	0
賃借料	20,000	0	20,000
保険料	0	0	0
諸謝金	300,000	0	300,000
租税公課	100,000	0	100,000
支払負担金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	89,377,000	2,245,235	91,622,235
雑費	50,000	0	50,000
事業費計	93,941,000	2,385,235	96,326,235
経常費用計	93,941,000	2,385,235	96,326,235
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 2,385,235	△ 2,385,235
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 2,385,235	△ 2,385,235
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	△ 53,208	△ 53,208
当期一般正味財産増減額	0	△ 2,438,443	△ 2,438,443
一般正味財産期首残高	0	2,438,443	2,438,443
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	0	0	0

令和8年度　高付加価値インバウンド事業特別会計 補正収支予算書 （案）

（単位:円）

科　　目	当初予算	補正要求額	補正後予算額
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	10,000,000	0	10,000,000
事業収益			
事業収益	0	0	0
受取補助金等	0		
受取国庫補助金	29,800,000	1,200,000	31,000,000
受取負担金			
受取負担金	10,000,000	0	10,000,000
受取寄附金			
受取寄付金	0	0	0
雑収益			
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	49,801,000	1,200,000	51,001,000
(2)経常費用			
事業費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	13,992,000	△ 3,700,000	10,292,000
福利厚生費	700,000	450,000	1,150,000
会議費	4,079,000	130,000	4,209,000
旅費交通費	8,415,000	△ 2,450,000	5,965,000
通信運搬費	69,000	0	69,000
広告宣伝費	0	0	0
渉外費	80,000	1,200,000	1,280,000
減価償却費	0	0	0
消耗品費	117,000	60,000	177,000
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
燃料費	0	0	0
賃借料	64,000	280,000	344,000
保険料	0	0	0
諸謝金	205,000	△ 120,000	85,000
租税公課	68,000	0	68,000
支払負担金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	22,000,000	5,350,000	27,350,000
雑費	12,000	0	12,000
事業費計	49,801,000	1,200,000	51,001,000
経常費用計	49,801,000	1,200,000	51,001,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	2,555,266	2,555,266
一般正味財産期末残高	0	2,555,266	2,555,266
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高			
正味財産期末残高	0	2,555,266	2,555,266

令和8年度 伊勢志摩MaaS事業特別会計 補正収支予算書(案)

（単位:円）

科　　目	当初予算	補正要求額	補正後予算額
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受取会費			
正会員受取会費	0	0	0
事業収益			
事業収益	0	0	0
受取補助金等	0		
受取国庫補助金	0	0	0
受取負担金			
受取負担金	0	0	0
受取寄附金			
受取寄付金	0	0	0
雑収益			
受取利息	0	0	0
経常収益計	0	0	0
(2)経常費用			
事業費			
役員報酬	0	0	0
給料手当	0	0	0
福利厚生費	0	0	0
会議費	0	0	0
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0
渉外費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
消耗品費	0	0	0
修繕費	0	0	0
印刷製本費	0	0	0
燃料費	0	0	0
賃借料	0	0	0
保険料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
支払負担金	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	0	0	0
雑費	0	0	0
事業費計	0	0	0
経常費用計	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	53,208	53,208
当期一般正味財産増減額	0	53,208	53,208
一般正味財産期首残高	0	△ 53,208	△ 53,208
一般正味財産期末残高	0	0	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	0	0	0

参考資料

令和8年度
資金ベースでの補正収支予算書
（案）

【　参考資料　】

令和 8年度　一般会計補正収支予算書（資金ベース）

単位：円

科　目		令和8年度予算	補正要求額	補正後予算額	説　明
Ⅰ　事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①会費収入	正会員会費収入	7,000,000		7,000,000	1口20千円×350口
	特別会員負担金	28,500,000		28,500,000	伊勢市・鳥羽市・志摩市9,500千円×3市
		1,750,000		1,750,000	南伊勢町
		500,000		500,000	玉城町・度会町・多気町・明和町・大紀町 100千円×5町
		3,000,000		3,000,000	伊勢市観光協会・鳥羽市観光協会・志摩市観光協会・伊勢商工会議所・鳥羽商工会議所・志摩市商工会 500千円×6団体
	特別事業負担金	2,250,000		2,250,000	フィルムコミッション事業負担金（伊勢市・鳥羽市・志摩市500千円×3市、南伊勢町・玉城町・度会町 250千円×3町）
		4,650,000		4,650,000	国内誘客事業負担金（伊勢市・鳥羽市・志摩市 1,500千円×3市）　南伊勢町150千円
		13,500,000		13,500,000	インバウンド事業負担金（伊勢市・鳥羽市・志摩市 4,000千円×3市、南伊勢町1,500千円）
③委託金収入		0		0	
④事業収入	広告収入、販売手数料	200,000		200,000	宿泊予約掲載、特集記事、バナー広告、 MICE紙袋
⑤寄付金収入		4,500,000		4,500,000	伊勢志摩WAONに係る寄附金
⑥雑収入		1,000		1,000	受取利息
事業活動収入計　(a)		65,851,000	0	65,851,000	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
観光情報の発信事業	インターネットによる情報発信	2,947,000		2,947,000	ホームページ保守管理業務、 LINE公式アカウント利用料 伊勢志摩レポーター謝金
	メディアによる情報発信	0		0	
	パンフレット等による情報発信	1,400,000		1,400,000	「美し国伊勢志摩」増刷分
観光客及びコンベンションの誘致促進及び受入体制の整備に関する事業	安全安心観光地づくり事業	0		0	
	インバウンド推進事業	13,500,000		13,500,000	情報発信事業、受入支援事業、プロモーション事業
	クルーズ船誘致及びおもてなし事業	108,000		108,000	セールス旅費
	MICE誘致事業	2,928,000		2,928,000	MICEセールス旅費、開催助成金、JCMAサマーセミナー等
	国内誘客促進事業	4,982,000	353,000	5,335,000	観光関連事業参加費等
伊勢志摩フィルムコミッション事業		2,800,000	500,000	3,300,000	伊勢志摩映像制作撮影支援及び情報発信費等
観光地域づくり法人（DMO）更新に関する事業	マーケティング推進事業	0	3,000,000	3,000,000	観光地経営戦略策定に係る費用 産業連関表・経済波及効果分析にかかる費用等
観光情報の調査研究及び観光客の満足度向上に関する事業	マーケティング推進事業	405,000	50,000	455,000	観光客実態調査ノベルティ購入費 観光客実態調査アンケートカード印刷費等
観光産業及び観光文化の振興と人材の育成に関する事業	受入体制整備事業	0		0	
事業費支出計　(b)		29,070,000	3,903,000	32,973,000	

【　参考資料　】

令和 8年度　一般会計補正収支予算書(資金ベース)

単位:円

科　目		令和8年度予算	補正要求額	補正後予算額	説　明
②管理費支出					
給料手当支出	派遣職員 時間外勤務手当	1,280,000		1,280,000	派遣職員時間外勤務手当(一般事業分)
	派遣職員勤勉手当	4,800,000		4,800,000	派遣職員勤勉手当
	派遣職員その他手当	1,684,000		1,684,000	派遣職員通勤手当1,204千円、 管理職手当480千円
	専務理事･正規職員 雇用分	6,236,000		6,236,000	専務理事1名通勤手当36千円、 正規職員1名給与6,200千円
	契約職員雇用分	6,000,000		6,000,000	契約職員2名給与
福利厚生費支出	社会保険料等	2,670,000		2,670,000	社会保険料事業主負担分等(専務理事、正規職員、契約職員)
	労災保険料･雇用保険料	480,000		480,000	労災保険料(全職員)、雇用保険料(正規職員、契約職員)
	中小企業退職共済掛金	264,000		264,000	中小企業退職共済掛金(正規職員、契約職員)
報酬費支出		6,612,000	160,000	6,772,000	専務理事報酬5,600千円、税理士顧問報酬880千円、社労士顧問報酬132千円 外部理事、監事160千円
会議費支出		680,000		680,000	理事会、総会等開催費用･DMO研修費･商談会費用
旅費交通費支出		79,000		79,000	総務関係研修旅費等
消耗品費支出		560,000		560,000	事務用品、専門誌、関係図書購入等
印刷製本費支出		0		0	
通信運搬費支出		860,000		860,000	電話料、メール便、荷物配送代等
車両整備費支出		50,000		50,000	車両整備、修理費等
燃料費支出		396,000		396,000	公用車ガソリン代
損害保険料支出		293,000		293,000	公用車自動車保険3台
使用料及び手数料支出		645,000		645,000	銀行振込手数料、コピー機使用料等
賃借料支出		3,169,000		3,169,000	コピー機リース料、会計システム料、事務所家賃、 公用車リース代、PCリース他
修繕費支出		50,000		50,000	備品修繕費等
備品購入費支出				0	
備品購入費支出		0		0	
負担金支出		480,000		480,000	加盟諸団体会費及び負担金等
租税公課支出		10,000		10,000	登記等(印紙代)、税等
委託費支出		792,000		792,000	GoogleWorkspace維持管理費及びハードウェア保守管理費
雑費支出		50,000		50,000	クリーニング代等
管理費支出計　(c)		38,140,000	160,000	38,300,000	
事業活動支出計　(d)＝(b)+(c)		67,210,000	4,063,000	71,273,000	
事業活動収支差額　(e)＝(a)－(d)		△ 1,359,000	△ 4,063,000	△ 5,422,000	
Ⅱ　投資活動収支の部		0	0	0	
1. 投資活動収入		0	0	0	
2. 投資活動支出		0	0	0	
投資活動収支差額		0	0	0	
Ⅲ　財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
Ⅳ　予備費支出		0	0	0	
当期収支差額　(e)		△ 1,359,000	△ 4,063,000	△ 5,422,000	
前期繰越収支差額		17,775,533	△ 2,023,032	15,752,501	
次期繰越収支差額		16,416,533	△ 6,086,032	10,330,501	

【　参考資料　】

令和 8年度　伊勢志摩学生団体誘致委員会事業特別会計補正収支予算書(資金ベース)

単位:円

科　目		令和8年度予算	補正要求額	補正後予算額	説　明
Ⅰ　事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①会費収入	学誘委員会費収入	750,000		750,000	1口30千円×25委員
②負担金収入	学誘特別委員負担金	1,800,000		1,800,000	伊勢市・鳥羽市・志摩市 600千円×3市
		300,000		300,000	南伊勢町 300千円
		240,000		240,000	三重県 240千円
		330,000		330,000	特別委員　30千円×11委員
③雑収入		1,000		1,000	受取利息
事業活動収入計　(a)		3,421,000	0	3,421,000	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
給与手当		0		0	
福利厚生費支出		0		0	
会議費支出		50,000		50,000	
旅費交通費支出		1,626,000	400,000	2,026,000	関東、関西、中部、山陽、四国、台湾
消耗品費支出		70,000		70,000	コピー使用料、消耗品 等
修繕費支出				0	
印刷製本費支出		0		0	ガイドブック新規作成
通信運搬費支出		150,000		150,000	
広告宣伝費				0	
渉外費		3,270,000	175,356	3,445,356	東武トップツアーズ JNTO台湾教育旅行視察招聘 食事代 等
燃料費支出		20,000		20,000	
光熱水料費				0	
賃借料支出		34,000		34,000	Wi-Fi レンタル料 等
諸謝金				0	
負担金支出		80,000		80,000	全修協・日修協
租税公課支出		1,000		1,000	
委託費支出		0		0	
雑費支出		20,000		20,000	振込手数料 等
事業費支出計		5,321,000	575,356	5,896,356	
事業活動支出計　(b)		5,321,000	575,356	5,896,356	
事業活動収支差額　(a)－(b)		△ 1,900,000	△ 575,356	△ 2,475,356	

【　参考資料　】

令和 8年度　伊勢志摩学生団体誘致委員会事業特別会計補正収支予算書(資金ベース)

単位:円

科　目		令和8年度予算	補正要求額	補正後予算額	説　明
Ⅱ　投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0	0	0	
2. 投資活動支出		0	0	0	
投資活動収支差額		0	0	0	
Ⅲ　財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
Ⅳ　予備費支出		0	0	0	
当期収支差額　(e)		△ 1,900,000	△ 575,356	△ 2,475,356	
前期繰越収支差額		0	2,475,356	2,475,356	
次期繰越収支差額		△ 1,900,000	1,900,000	0	

【　参考資料　】

令和 8年度　いせしませんぐう旅事業特別会計補正収支予算書(資金ベース)

単位:円

科　目		令和8年度予算	補正要求額	補正後予算額	説　明
Ⅰ　事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①負担金収入	事業負担金	11,870,000		11,870,000	三重県
		15,600,000		15,600,000	伊勢市・鳥羽市・志摩市 5,200千円×3市
		1,000,000		1,000,000	南伊勢町
		1,100,000		1,100,000	明和町
		2,000,000		2,000,000	玉城町・度会町　1,000千円×2町
		11,870,000		11,870,000	近鉄ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ㈱
	首都圏ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ事業	45,000,000		45,000,000	三重県・伊勢市・企業協賛等
	SNS発信事業	5,000,000		5,000,000	伊勢市（SNS事業分）
③雑収入		500,000		500,000	協賛金
		1,000		1,000	受取利息
事業活動収入計　(a)		93,941,000	0	93,941,000	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
給与手当		2,000,000		2,000,000	せんぐう事業分時間外手当
臨時職員賃金				0	
臨時職員手当				0	
福利厚生費				0	
会議費支出		100,000		100,000	講演会場使用料 50,000×2回
旅費交通費支出		630,000	140,000	770,000	セールス活動及び展示会等出展旅費 旅費規程改定による差額分
消耗品費支出		251,000		251,000	コピー使用料、消耗品 等
印刷製本費支出		150,000		150,000	封筒等
賃借料		20,000		20,000	Wi-Fi レンタル料等
広告宣伝費支出		1,000		1,000	
渉外費		765,000		765,000	・営業活動に係る手土産代 5事業者×3,000円=15,000円 ・ﾓﾃﾞﾙｺｰｽ作成 ｱﾝﾊﾞｻﾀﾞｰ旅費250,000(2名) ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙｽﾀﾝﾌﾟ商品 500,000円
諸謝金		300,000		300,000	・座談会講師謝礼　240,000円 ・ﾓﾃﾞﾙｺｰｽ作成事業　60,000円
燃料費		0		0	
使用料及び手数料支出		0		0	
通信運搬費支出		197,000		197,000	荷送料
支払負担金		0		0	
支払助成金		0		0	
支払寄付金		0		0	
委託費		89,377,000	2,245,235	91,622,235	・いせしませんぐう旅札作成 ・ｲﾝﾌﾙｴﾝｻｰ等SNS発信、ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ費用 ・ﾃﾞｼﾞﾀﾙﾏｯﾌﾟｼｽﾃﾑ関係業務 ・首都圏ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ事業 ・SNS発信事業 ・受入環境事業 ・ツーリズムEXPOジャパン会場費用
租税公課支出		100,000		100,000	
雑費支出		50,000		50,000	振込手数料・ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ代
事業費支出計		93,941,000	2,385,235	96,326,235	
事業活動支出計　(b)		93,941,000	2,385,235	96,326,235	
事業活動収支差額　(a)－(b)		0	△ 2,385,235	△ 2,385,235	

【　参考資料　】

令和 8年度　いせしませんぐう旅事業特別会計補正収支予算書(資金ベース)

単位:円

科　目		令和8年度予算	補正要求額	補正後予算額	説　明
Ⅱ　投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0	0	0	
2. 投資活動支出		0	0	0	
投資活動収支差額		0	0	0	
Ⅲ　財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
他会計振替額		0	△ 53,208	△ 53,208	
Ⅳ　予備費支出		0	0	0	
当期収支差額 (e)		0	△ 2,438,443	△ 2,438,443	
前期繰越収支差額		0	2,438,443	2,438,443	
次期繰越収支差額		0	0	0	

【　参考資料　】

令和 8年度　高付加価値ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ事業特別会計補正収支予算書（資金ベース）

単位：円

科　目		令和8年度予算	補正要求額	補正後予算額	説　明
Ⅰ　事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①負担金収入	事業負担金	9,000,000		9,000,000	伊勢市・鳥羽市・志摩市 3,000千円×3市
		1,000,000		1,000,000	南伊勢町・明和町　500,000×2町
③事業収入	県補助金	20,000,000		20,000,000	県補助金
	国調査費	9,800,000	1,200,000	11,000,000	観光庁モデル地域事業
	その他	10,000,000		10,000,000	その他（機構内繰越金等）
④雑収入		1,000		1,000	受取利息
事業活動収入計　(a)		49,801,000	1,200,000	51,001,000	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
給与手当		13,992,000	△ 3,700,000	10,292,000	・専門人材①(外部団体からの派遣受入 給与　7,650,000円 ・機構職員(市町からの派遣含む) 時間外手当等　2,642,000円
福利厚生費支出	社会保険料等	700,000	450,000	1,150,000	専門人材① 社会保険料等 1,150,000円×1名
会議費支出		4,079,000	130,000	4,209,000	・ILTM Asia Pacific ・ILTM Cannes　出展費用 ・会議施設利用料等
旅費交通費支出		8,415,000	△ 2,450,000	5,965,000	・ILTM Asia Pacific ・ILTM Cannes　旅費 ・その他国内外出張旅費
消耗品費支出		117,000	60,000	177,000	コピー使用料、消耗品 等
修繕費支出		0		0	
印刷製本費支出		0		0	
通信運搬費支出		69,000		69,000	荷送料
広告宣伝費		0		0	
渉外費		80,000	1,200,000	1,280,000	・海外渡航保険 ・各種視察費用
燃料費支出		0		0	
使用料及び手数料		0		0	
光熱水料費		0		0	
賃借料支出		64,000	280,000	344,000	国内外出張に係るﾎﾟｹｯﾄWi-Fiレンタル料等
諸謝金		205,000	△ 120,000	85,000	・有識者、専門家への登壇、通訳等謝礼
負担金支出		0		0	
支払助成金		0		0	
租税公課支出		68,000		68,000	印紙購入
委託費支出		22,000,000	5,350,000	27,350,000	①各種海外ｲﾍﾞﾝﾄ・ｾｰﾙｽ関連委託 ②AGT、ﾒﾃﾞｨｱ等によるﾌｧﾑﾄﾘｯﾌﾟ関連委託 ③4市町ﾄｯﾌﾟｾｰﾙｽ関連委託（①を除く） ④ﾗﾝﾄﾞｵﾍﾟﾚｰﾄ機能強化関連委託 ⑤ﾀｰｹﾞｯﾄ国ﾒﾃﾞｨｱ掲載等及び現地実証事業委託 ⑥ﾌﾞﾗﾝﾄﾞﾌﾞｯｸ改修、印刷等関連委託 ⑦伊勢神宮多言語解説ｶｰﾄﾞ印刷等関連委託 ⑧観光地づくり事業の推進委託
雑費支出		12,000		12,000	振込手数料等
事業費支出計　(b)		49,801,000	1,200,000	51,001,000	
事業活動収支差額		0	0	0	

【　参考資料　】

令和 8年度　高付加価値ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄﾞ事業特別会計補正収支予算書（資金ベース）

単位：円

科　目		令和8年度予算	補正要求額	補正後予算額	説　明
Ⅱ　投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0	0	0	
2. 投資活動支出		0	0	0	
投資活動収支差額		0	0	0	
Ⅲ　財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
Ⅳ　予備費支出		0	0	0	
当期収支差額　(e)		0	0	0	
前期繰越収支差額		0	2,555,266	2,555,266	
次期繰越収支差額		0	2,555,266	2,555,266	

【　参考資料　】

令和 8年度 伊勢志摩MaaS事業特別会計補正収支予算書(資金ベース)

単位:円

科　目		令和8年度予算	補正要求額	補正後予算額	説　明
Ⅰ　事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①負担金収入	事業負担金	0	0	0	
		0	0	0	
		0	0	0	
		0	0	0	
②事業収入		0	0	0	
③雑収入		0	0	0	
事業活動収入計　(a)		0	0	0	
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
給与手当		0	0	0	
臨時職員賃金		0	0	0	
臨時職員手当		0	0	0	
福利厚生費		0	0	0	
会議費支出		0	0	0	
旅費交通費支出		0	0	0	
消耗品費支出		0	0	0	
印刷製本費支出		0	0	0	
賃借料		0	0	0	
広告宣伝費支出		0	0	0	
渉外費		0	0	0	
諸謝金		0	0	0	
燃料費		0	0	0	
使用料及び手数料支出		0	0	0	
通信運搬費支出		0	0	0	
支払負担金		0	0	0	
支払助成金		0	0	0	
支払寄付金		0	0	0	
委託費		0	0	0	
租税公課支出		0	0	0	
雑費支出		0	0	0	
事業費支出計		0	0	0	
事業活動支出計　(b)		0	0	0	
事業活動収支差額　(a)－(b)			0	0	

【　参考資料　】

令和 8年度 伊勢志摩MaaS事業特別会計補正収支予算書(資金ベース)

単位:円

科　目		令和8年度予算	補正要求額	補正後予算額	説　明
Ⅱ　投資活動収支の部					
1. 投資活動収入		0	0	0	
2. 投資活動支出		0	0	0	
投資活動収支差額		0	0	0	
Ⅲ　財務活動収支の部					
1. 財務活動収入		0	0	0	
2. 財務活動支出		0	0	0	
財務活動収支差額		0	0	0	
他会計振替額		0	53,208	53,208	
Ⅳ　予備費支出		0	0	0	
当期収支差額　(e)		0	53,208	53,208	
前期繰越収支差額		0	△ 53,208	△ 53,208	
次期繰越収支差額		0	0	0	

報告事項

・正会員の入会の報告

報告事項

正会員の入会の報告

公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構定款第６条第１項及び公益社団法人伊勢志摩観光コンベンション機構入退会規程第２条第２項の規定に基づき、次の者を正会員として入会することを認める。

入会日	会社名	代表者名	住所	事業内容
令和８年 5月１８日	株式会社　空蒼知３１	刑部　正起	名古屋市中村区名駅南 二丁目３番３７号	土産物